

〔文学部〕

第1章：学部等の理念・目的及び学部等の使命・目的・教育目標

目標：文学部は、本学の建学の精神（「人間教育の最高学府たれ」「新しき大文化建設の揺籃たれ」「人類の平和を守るフォートレスたれ」）を人文、社会、語学という文化諸形態において実現することを通じて教育の実をあげることが目標としている。さらに5学科（うち1学科は2専攻）が、それぞれの学科・専攻の特色を生かしつつ、本学建学の精神との連関において、その具体的設定を行っている。なお、今後、2007年度からの学部改組に伴い、これまでの各学科専攻の目標設定も活かしつつ、学部全体としての目標である上記の建学の理念のいっそうの具体化に務めることが目標としている。

（理念・目的等）

A群：学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性

文学部は、1971年本学の創立と時を同じくして、英文学科及び社会学科の開設をもって始まった。1988年に新たに人文学科が開設され、さらに1990年には日本語日本文学科、外国語学科(中国語専攻、ロシア語専攻)が開設され、現在に至っている。

21世紀を迎え、情報化時代の到来とともに本格的な国際交流の時代にも入った。こうしたなか、一人ひとりが自己の生き方を確立し、積極的に情報を発信できる能力を身につけることが望まれてくる。文学部は、一般的な教養や語学のみならず、深く思索する力、さらにはよき人間関係に必要なコミュニケーションする力を身につけるにふさわしい学部といえる。すなわち、よきリベラル・アーツの意義をもつ学部として、本学の建学に理念にうたわれるように、人間を機軸とした「教育・文化・平和」の精神を身につけた人材育成を目指すというのが、文学部の教育理念である。技術優先、成果主義の風潮の強い現代社会の傾向のなかにあつて、人間を中心に据えた文学部の理念、人材育成の目的は、ますます重要な意義を担ってくるといえよう。

【英文学科】 英文学科の理念・目的は、本学建学の精神に則り、英語・英米文学及びその文化的側面の研究を通じて、国際的・歴史的な視野と感覚をもつ、有為な人材を育成することにある。すなわち、言語の本質の理解とその運用の習熟、真に国際的レベルで活躍できる能力と見識を養うとともに、広い分野に互る知識の習得をめざす。とりわけ「新しき文化建設の揺籃たれ」を体現化する学生の輩出という目標は、まさに適切なものであると思われる。

【社会学科】 社会学科では、建学の精神に則り、人類社会の進歩と発展に寄与できる人材の育成を目的として、特に社会学領域の教育を通じて以下の4点を目指している。

第1に社会的諸問題に対する幅広い認識や旺盛な関心をもった人材の育成。

第2に社会的・歴史的現実と実証的に取り組む姿勢の確立。

第3に批判精神及び反省的思考態度の育成。

第4に人類の多様性・多元性を認識するとともに国際的な諸問題に関する知識を身につ

けて優れた国際感覚を涵養する。

ここに掲げる人材養成の目的と目標は、「人類の平和を守るフォートレスたれ」という本学の理念からして適切であり、グローバル化が進む現代社会にあって、その意義は高まっているといえよう。しかし変動する社会に対応して理念と目的の実現をはかるためには、目的の見直しや学生のニーズに合わせた目標の変更も必要なことであり、目的や目標といっても固定したものと考えるのではなく、つねに時代や社会的要請に応じた具体的な形態を考えていかなければ、人材養成は困難であろう。そのために、学生との協議や教員間での意見交換などを、常態化していく必要がある。2006年より、所属の専任教員による社会学科会議を定例化した。今後この会議を、目的の適切性の再検討の場としても機能させていきたい。

【人文学科】 人文学科は、建学の精神に基づき、人間主義的文化、すなわち人文主義（ヒューマニズム）に基づいた新しい文明を理念とし、その構築をめざし、哲学と歴史という2つの大きな分野から探究・接近していくところに目的をもっている。この理念と目的の上に、本学科は、①広く国際的視野をもつことができる人間、②人文学の広範な分野に深く探究心をもつことができる人間を養成することを教育目標としている。

人文学科の理念は、伝統的な学問である歴史学や哲学が共有する普遍的な人間探究という目標とも合致しているが、理念をたんなる固定したものとすることなく、歴史に学びつつも、つねに時代、社会の中で検証しつつ、より現代にふさわしいものへ、あるいはより現実的な力へと高めていく努力も不可欠のものとして認識している。そうした努力によって、本学科の目的である、将来の文化を担う人材の養成が達成しうると考える。建学の精神からもそれがふさわしいと考える。

【日本語日本文学科】 日本語日本文学科は、国際化時代における日本言語文化の優れた担い手の育成をめざしている。そのために、わが国の言語と文学についての深い理解力や高度な表現能力を養うことを目標にしている。

日本語や日本文化が世界的に注目される国際化時代にあって、ますます必要とされる日本言語文化に優れた人材の育成という本学科の目的は、理念・人材育成の点からしても、まさに適切と考えている。建学の精神にのっとりつつうえて、さらに必要とされる高度な専門職業人養成の期待に応えるために、なにをすべきか常に検討を加えていきたい。

【外国語学科中国語専攻】 創立者池田大作先生は「中国と日本の友好がなければ、アジアの安定も世界の平和もありえない」と主張され、日中友好促進のために、一貫して行動してこられた。中国語専攻は1990年4月開設以来、創立者のこの理念の下、日中両国の友好交流に貢献できる人材の育成をめざし、今日に至っている。

本専攻としては、優れた人格と幅広い教養を体し、中国の社会・文化を広く深く理解し、専門的な知識に裏づけられた実践的な語学力を備え、以って日中友好ひいては世界平和実現を推進することのできる、真の力ある人材を育成することを目標としている。また、本専攻の教育目標と人材養成の目的及びこれを実現する特色ある教育は、日中関係が経済を中心に大きく進展した現在、ますますその有効性が明らかになっている。

今後、本学・本専攻の理念に基づき、時代の要請や変貌しつつある社会に十分に留意し、それに適合する教育・研究体制をさらに検討していきたい。

【外国語学科ロシア語専攻】 ロシア語専攻は、本学の建学の理念に立脚しつつ、特に世界平和創出に貢献する人材を養成することに教育目標の重点を置いている。本専攻は、隣国ロシア（及び同国と文化的、歴史的に密接な関係を有するスラヴ語圏諸国）を対象とし、その社会・文化に対する深い理解と実践的かつ高度なコミュニケーション能力を習得することによって、上記地域の人々との接触・交流が期待される様々な社会領域に進出し、活躍しうる人材、その活躍を通じてこれらの国々と我が国との間の様々なレベルにおける交流拡大、相互理解深化の促進に貢献しうる人材を養成することに教育の主眼をおいている。

世界平和創出に貢献する人材の養成という目的が、それ自体時代を超えた普遍的価値を有するものであることはいままでもない。ロシアの将来の発展は期待されるし、また文化・精神遺産も現在見直されている。従って同国の言語・社会・文化について学び、日本との交流拡大に貢献する人材の養成は、普遍的価値を追究する機関としての大学の社会的使命であると考ええる。ロシア語専攻が、全人類的視野に立ち、世界平和への貢献を建学理念の重要な柱とする本学に開設されたことは、至当であったと考える。建学の精神に立脚した「世界平和に貢献しうる人材の輩出」との目的を、ますます鮮明に掲げ、全国から集う学生の気高い志を最大限に尊重し、そのためにできるかぎりの力を尽くしていきたい。

A群：学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性

周知の方法に関して、各学科・専攻に共通の点としては、対外的には、各種の入試要項・キャンパスガイド類、インターネットによる学部学科案内があげられよう。その他に、オープンキャンパス（年5回程度）や、系列高校における模擬授業による体験学習、あるいは全国各地における相談会等の募集活動等があげられる。

また、在学生向けには、履修要項に理念・目標、カリキュラムの特色を明示するほかに、各期のガイダンスにおいて周知・確認している。そのほか、特に英文学科ではオフィスアワーを活用して学科の理念や目的について語り合っているし、社会学科では学科の教員、学生で構成する創価大学社会学会の『会報』を使って、カリキュラムの特色、目標や研究コースのねらい等について広く伝えている。また、社会学科、人文学科では1年次必修の「基礎演習」で、あるいは他の学科専攻でも1年次の基礎的科目の履修にあたって、学科の理念、目的及び教育目標等について意識して話すこととしている。以上の周知の方法は適当であると思われるし有効でもある。

第3章 学士課程の教育内容・方法等

目標：文学部では、第1章に掲げた理念、目的に沿って、学士課程の教育内容及び方法を適切に設定している。

英文学科では、英語運用能力の向上をめざすとともに、幅広い教養を身につけ、本学の建学の精神の実現をめざす。社会学科では社会学領域の教育を通して、人類社会

の進歩と発展に寄与しうる人材の育成をめざす。人文学科では、教育目標の実現に向け、現行カリキュラムの成果を踏まえつつ、社会や学生からの要求にこたえるために、さらなるカリキュラム充実・体系化をめざす。日本語日本文学科では、日本語・日本文学を核とした、幅広い教養ある人材を育成することを目標とし、専門教育を通して、日本語・日本文学に関する深い知識を養成する。外国語学科中国語専攻では、中国語専攻の理念・目的・教育目標に沿って、これまでの諸成果をふまえつつ、現行カリキュラムを点検し、より合理的・体系的なカリキュラムへの接近を試みる。外国語学科ロシア語専攻では、学生の総合的人間形成を図るとともに、日露の経済交流、文化交流の分野で活躍する高度の語学力と幅広い視野、すぐれた実務能力をもつ人材の育成をめざすとともに、各科目担当者間の連携をより密にして、効果的な教育を図る。

また、2007年度からは、学部全体として基礎力の養成を目的とする1年次教育に力を注ぐとともに、2年次以降は実力養成を目指した教育内容、方法の充実に力を注いでいきたい。

(1) 教育課程等

(学部・学科等の教育課程)

A群：学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連

A群：学部・学科の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系性

B群：「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問体系性並びに学校教育法第52条との適合性

以上の項目について各学科・専攻ごとに記述する。

【英文学科】 英文学科の理念・目的の遂行にあたり、次の基本方針を掲げている。

- (1) 比較的早い年次において言語（個別対象言語としては英語だが、母語としての日本語、ないし言語一般への視点も含めて）の本質の理解とその運用の習熟とをはかる。
- (2) 学生の適性ないし主体性を重視・尊重し、学習内容に柔軟な選択余地を残す。
- (3) 真に国際的レベルで活躍できる能力と見識を養うため、広い分野に互る知識を習得し関心を高める。

英文学科の教育課程は全体として専門科目の比重が大きく（卒業単位124単位のうち専門科目は74単位）、また必修より選択科目の比重が大きくなっている（専門科目の中でも、必修22単位、選択52単位）。これは学生が自分の興味（勉強したい分野）に合わせて自由に科目を選択できるようにした結果である。

本学科は厳密にコース制をとってはいないものの、専門科目が便宜的に①「英米文学関係」②「英語学関係」③「英語コミュニケーション関係」のいずれかの分野に含められるようにバランスよく配分されている。すなわち、①には「英米文学講読」「英米文学研究」「英米文学概論」「英米文学史」等が、②には「英文法研究」「英語音声学」「英語学概論」「英語史」「コーパス英語学」「言語学」等が、③には「英会話」「英語表現演習」

「現代英語演習」等がある。これらのうち、基礎的科目（早期に習熟すべき科目）として、「英米文学講読」「英会話」「英語表現演習」「現代英語演習」等が1～2年次に配当されている。また、これらの3分野の科目の最低限の科目数（4年間で12科目22単位）を必修とし、それ以外（52単位）は選択にし、学生が主体的に自由に選べるようになっている。

3、4年次に、ゼミを含め、上記①②③分野の高度な内容を提供することになっている。以上のことは、本学科の教育基本方針の（2）に当たると考える。

「一般教育科目」や「外国語科目」の学習は、本学科の教育方針の（1）と（3）で謳っていることであるが、大きくは、全学で開講している「共通科目」がその役割を果たしている。英文学科としては、学生の好みだけで履修すると分野的に偏りが生じるので、「言語（英語以外）」「芸術・文学」「人間・歴史・思想」「文化・社会・生活」「環境・生命・自然」「平和・人権・世界」の科目群を選択必修とし、共通科目として計30単位を自由に選択履修し、教養を深められるようにしている。

次に、「外国語科目」学習については、学科として特に力を入れているので紹介しておく。すなわち、英文学科の学生が履修する「英語AI～IV」（1年次）「英語BI～IV」（2年次）（どちらも共通科目）は30人程度のクラスサイズで必修とし、英語についての文法、読解、作文の基礎力を確認、さらに英語力のアップを図っている（どちらも、I、IIは原則として担任教員、III、IVは外国人専任教員が担当するようにしており、特に学生と担任が親密になるよう配慮されている）。また、「専門科目」であっても、先にも述べた基礎科目である「英米文学講読A」（1年次）や「英語表現演習A・B」（各1、2年次）は30人程度のクラスサイズで必修であり、「英会話」も少人数のクラスで行われ、「英会話A」（1年次）が必修である。また、「英米文学講読B」「英会話B」（どちらも少人数クラス）「英文法研究」「英語学概論」「英語音声学」は選択科目であるが、基礎的科目として、2年次までの履修を強く勧めている。なお、英語以外の外国語（やはり、少人数クラス）も4単位を必修にしている。他の外国語の学習は英語学習のよき刺激となるからである。

以上、英文学科の教育課程は「大学設置基準第19条」を満たしている。特に、「豊かな人間性」については、担任との（3～4年次では、ゼミ担当教員との）緊密な関係や、少人数クラスをふやすことで（ゼミも10人程度の少人数教育である）、また、オフィスアワー制度等の活用により、効果を上げている。

今後は、学生の英語運用能力の差に応じた教育をすること、また英文学科として「人類の平和を守るフォートレスたれ」という本学の建学精神の第3の指針を押し進めるために必要な科目の設置の検討や学科の専門科目にある「特殊講義」や「比較文化」等の科目のなかで学生に国際情勢の理解を深化させ、平和や人権についての意識を高めることが考えられる。

【社会学科】 社会学科の目標に対し、教育課程は概要として次のとおりである。社会学科の卒業必要単位124のうち、専門科目が76単位、共通科目が30単位、自由選択科目が18単位であり、上に述べた専門科目における基礎的・概論的科目の修得に加えて、共通科目のなかで語学系科目を2ヶ国語以上、12単位を修得するように課している。また自然科学系の科目についても2単位の修得を課し、広く知識を授け、幅広い教養を涵養するこ

とを目指している。卒業に要する専門科目の単位数が76単位であり、科目によるその主な内訳は、1年次の「基礎演習」、「基礎文献演習」、4つの原論科目、次いで2年次から始まる専攻研究コースでは、現代社会研究コースで「家族社会学」など17科目、メディア文化研究コースで「社会心理学」など13科目、国際関係研究コースで「国際関係論」など15科目、比較文化研究コースで「比較文化論」など12科目が置かれ、各分野について専門的かつ体系的に学修することができるようにしている。なお、専攻したコースからは10単位以上の取得を課している。

また、より専門的な知識の教授と応用的な能力の育成を行なう専門のゼミである「社会学演習」は2年次後期から開始され、5セメスターに渡って必修であり、3年次からはこの専門のゼミと専攻研究コースの諸科目を中心として主体的な学修が行われ、その成果が4年次の卒業論文として結実する。

このような教育課程は、学校教育法第52条及び大学設置基準第19条を満たしたものである。

【人文学科】 人文学科の教育目標を達成するために、以下のような教育課程を設けている。まず科目群を(A)共通科目、(B)専門科目、(C)自由選択科目の3分類とする。

(A) 共通科目として28単位の修得を設定している。そのうち言語科目を8単位選択必修として設置し、そのほかの人文、社会、自然の分野の科目を20単位選択科目として修得するよう設定している。言語科目に関しては、多様な言語を学びたいという学生の要望にこたえて、英語を必修から外したが、これは英語圏以外に強い関心をもつ「広く国際的視野をもつことができる人間を育成する」という人文学科としての教育目標に対応した改編である。

(B) 専門科目として70単位の修得を設定している。専門科目には、必修科目、選択必修科目、選択科目の区分がある。必修科目として、1年次の「基礎演習」、3、4年次の「演習」、4年次の「卒業論文研究」の18単位が設置されている。さらに学科の理念などを学ぶ上で重要な科目として、「人文学概論」、「哲学概論」、「史学概論」から8単位選択必修として履修することを設定している。さらに歴史、哲学関係の科目から44単位を選択科目として履修しすることを設定している。人文学科では、狭い意味での哲学・歴史学ばかりではなく、論理学、倫理学、宗教学、民俗学、考古学、さらに地域も日本、東洋、西洋、その中間の中央ユーラシアと、広く学習できるように教育課程を編成している。

(C) 自由選択科目として26単位を設定している。

学校教育法第52条及び大学設置基準第19条にある「広く知識を授ける」部分は、(A)(C)の科目群が担っている。「深く専門の学芸を教授研究」する部分は主に(B)の科目群が担っている。「また知的・道徳的」とされる部分は、(B)の「人文学概論」「倫理学概論」「哲学概論」「宗教学」などが担っている。「応用能力を展開」させるという部分は、(B)の「演習」や「卒業論文研究」が担っている。以上により、学校教育法第52条及び大学設置基準第19条を満たす教育課程である。

【日本語日本文学科】 日本語日本文学科は、基礎的領域としては、共通科目を言語科目8単位、言語以外の科目16単位を修得することとしている。また、本学科の専門科目(計

80 単位を修得)では、日本語学、日本文学の両分野ともに、「概論」「歴史」「各論」「演習」に4区分し、それぞれ適切な科目を配置している。

日本語・日本文学の両分野を基礎から上級へと履修することにより、各分野の専門性の上に立ち、幅広い知識を授けていると考える。総じて「学校教育法」第52条ならびに、「大学設置基準」第19条を踏まえた教育課程や理念にかなっていると考える。従って、この科目区分は、今後も維持していきたいと考えている。

【外国語学科中国語専攻】 本専攻は、1年次の専門科目に、必修科目として中国語概論及び会話、文法、講読等の語学科目、選択科目として中国の歴史や日中関係史等を配置している。2年次に1ランク上の語学科目を必修科目に配置し、選択科目に中国の政治、経済、社会、思想、教育などを設けている。また時代のニーズを考え、「マルチメディア中国語」「インターネット中国語」「中国語コミュニケーション」(いずれも選択科目)を開設している。1、2年次の言語系科目の内、「中国語概論」、「中国語文法(I・II、III・IV)」、「中国語会話(I・II、III・IV)」、「中国語講読(I・II、III・IV)」、「中国語作文(I・II)」は必修科目とし、より専門的な科目を学ぶ基礎として位置づけている。

3、4年次には語学科目としてさらに専門度の高い時事中国語、ビジネス中国語、通訳演習等を配置し、そのうえで演習、原書講読、特殊講義等を設けている。これによって幅広い知識とともに、専門の学芸を教授研究することをはかっている。分野別に見れば、専門科目は、言語系科目20科目、人文系科目7科目、社会系科目5科目、学際系科目1科目から構成されており、さらに複数の教員が担当する演習、特殊講義、卒業論文も別途に設けている。

本専攻の理念・目的に沿った教育課程が設置されていると思われる。また、学校教育法第52条、大学設置基準第19条が要求するところにも対応していると考えられる。

【外国語学科ロシア語専攻】 本専攻は、1年次に必修科目としてのロシア語の基礎文法、会話、音声学、ドリルを主な内容とする「総合ロシア語」等の語学科目と、選択必修科目として「ロシア事情」「ロシア文学入門」「東欧事情」等の地域研究科目を置いている。

2年次には必修科目として一段高度なロシア語文法、会話、講読、作文等の語学科目と、選択必修科目として「ロシアの歴史」「中央ユーラシア史」、「国際関係論」等の地域研究科目と、選択科目としてポーランド語、チェコ語、ブルガリア語、セルビア・クロアチア語等の語学科目及び外務公務員志望者のための科目を設置している。3、4年次には必修科目としてさらに高度な文法、作文の語学科目及び演習と、選択必修科目として「ロシア語高等文法」「ロシア語作文上級」「時事ロシア語」「ロシア文学講読」「商用ロシア語」等の高度かつ専門性の高い語学科目と、選択科目として「ロシア語翻訳論」「ロシア語通訳演習」などの数多くの科目を置いている。分野別には、専門科目は、言語系科目26科目、人文系科目7科目、社会系科目8科目、学際系科目3科目から構成してあり、その他に演習・卒業論文をもうけている。

なお、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目は、共通科目として(ロシア語以外の外国語4単位を含め)20単位以上履修すべきとし、特に科目指定はしていない。ただし、別途履修のガイドラインを定め、希望進路別に履修するのが望ましい科目を提示し、学士課

程としての体系性を考慮しつつ、専門性に偏しない幅広い教養を備えた人材の育成をはかっている。

ロシア及び中央アジアを含む地域の言語・文化・社会に関する深い専門知識と、高度な応用能力を培い、本専攻の理念目的にかなう人材養成のカリキュラムとなっている。将来は2007年度の学部改組・再編に向け、カリキュラムをより充実させるべく、配当年次や必修・選択の変更、新規科目の開設などを行い、より一層実践的語学力を身につけるようにしたい。

A群：教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

文学部では、各学科・専攻が各々独自の教育課程を組み立てているが、専門科目と基礎的な教育科目とのバランスが重要だとする点においては一致している。基礎教育、倫理性を培う教育に関しては、本学の共通科目群に依存する面も強いが、その他、独自に重点を置いた教育をしている学科・専攻もある。

【英文学科】 原則として、クラス担任の教員が少人数クラスの「英語A・B」を教えることで、高校までの英語の総復習をし、さらに異文化理解に踏み込むなど、基礎教育を行っている。その他、文法、作文、読解、会話の基礎を固めるための科目を必修にしている（「英語表現演習A・B」「英米文学講読A」「英会話A」）。「(英語以外の)外国語」も4単位が選択必修である。

特に担任が必修の「英語A・B」を担当することにより、学生との親密な関係が生まれ、オフィスアワーその他の時間に学生が絶えず研究室を訪れるようになっている。こういう人間関係からも倫理性は培われるものと考えられる。また、「(英語以外の)外国語」4単位選択必修というのも、「英語」を別の言語から客観的に見ることができるようになり、基礎的「英語」学習の助けとなっている。

【社会学科】 1年次前期に「基礎演習」を置き、本の読み方、レポートの書き方、図書館の利用の仕方など、大学での学問に必要な基礎的なスキルを習得できるようにしている。また、修得したスキルを用いて、時事問題のレポート及び学生各自の関心分野に関するグループレポートとそのプレゼンテーションを課すことで、様々な社会問題への関心の喚起とそれらの研究の仕方を習得させている。1年次後期にも演習科目である「基礎文献演習」を開設し、ここでは基礎的な専門書をゼミ形式で読み込んでいくことで、専門分野の読書力・読解力を養成している。さらに、4つの専攻研究コースの基礎となる4つの原論科目を1年次に配当し、今後の社会学研究の基礎知識を習得させている。

これら1年次における基礎的な科目のうち、とりわけ演習科目は基礎教育のみならず倫理性の涵養においても大きな役割を果たしている。学生は基本的なアカデミック・スキルを身につけると同時に、現代世界の様々な問題に目を開かされ、平和や人権についての意識を喚起させられ、さらにグループの一員として皆で協力して目標を達成することへの意識を高めている。各演習の学生数が18~20名ほどであることから、教員と学生との親しい交流の中で、人間としての基本的な社会性と倫理性を高めていける場となっている。

また、2年次後期以降の「社会学演習」の専門ゼミは、1ゼミの定員が毎年ほぼ12~13名の必修科目であり、少人数教育が実現され、「人間教育の最高学府たれ」との本学の建学

の理念に合致した教員と学生の親密な交流を通じて、社会性・倫理性を最も培うことのできる場となっている。

基礎教育における今後の課題としては、専門分野とリンクした語学力、情報処理能力の一層の養成に努めるべきことである。

【人文学科】 人文学科では幅広い学問分野の基礎教育という観点から、共通科目 28 単位の履修を課している。共通科目の中には哲学・歴史学関係の科目も多く含まれているので、学生にとっては専門科目への入門的な科目として機能している。さらに学生の読書能力、レポート作成能力の育成のため、専門科目として1年次に「基礎演習」を設置している。

倫理性を培う教育に関しては、共通科目に「倫理学入門」、専門科目に「倫理学概論」が開設されている。また哲学、歴史学全体が、人間の倫理性を問う学問でもあるといえ、本学科はその点においては充実しているといえよう。

【日本語日本文学科】 基礎教育的及び少人数で倫理性を培う意味で、共通科目の中から 24 単位を履修するように指定している。学科の基礎教育は、大学教育への導入として1年次必修科目「日本語学概論」「日本文学概論」を置き、1年次選択科目に「日本語教育概論」を置いている。全体として、基礎教育面はかなりの広領域にわたり、文学・語学、古典・現代と幅広く学ぶことができるようになっている。問題点としては、学生の進路希望と学習とを関連づける目的観が明確でない状態では、領域の広さが、履修意欲の散漫さをもたらす恐れがあるという点である。

また、本学科では毎年入学直後に新入生研修などを行うことにより、各教員・友人と接触する場を早くから設け、各人が規律ある生活を営めるよう指導している。これは、新入生が学科に早くとけ込める機会としても有益である。

【外国語学科中国語専攻】 専門科目内の基礎教育科目は、中国語概論、初級と中級の会話、文法、講読及び作文基礎である。これらの科目は必修科目として1、2年次に配当されている。また広義の基礎教育としては、中国事情、日中関係史、中国の歴史があげられる。また、中国研究入門も新設した。こうした基礎的学問と教養の習得に加え、少人数のゼミナールにおける不断の対話を通して、倫理性が培われている。

本専攻内に中国関連科目は十分に配置されているが、その前段階の基礎教育も必要であると思われるので、共通科目の中にある共通基礎演習科目等を積極的に履修するように指導していきたい。それによって、学生の基礎力と倫理性を培う教育がより充実できると考えている。

【外国語学科ロシア語専攻】 1、2年次配当の必修科目としての文法、会話、作文、講読等の語学科目は、本専攻のすべての学生が身につけるべき基礎的科目として位置づけられている。また、選択必修科目として置かれている語学系、人文系、学際系科目は、一般的・基礎的知識を養成し、3、4年次での的確な科目選択を行うことをめざした概念的性情をもっている。

倫理性を培う教育に関して、独立した科目としては専門科目にはおいていないが、共通科目の中から学生が自主的に履修している。全般に少人数教育を通してそれを行っており、現状ではうまく作用していると思われる。

専門科目内の基礎教育科目についても位置づけはほぼ的確であると思われる。ただし、科目群の構成、個々の科目の内容及び形態、科目群どうしの連携、3、4年次の選択科目と内容面での整合性、レベル的な連続性については、まだ改善の余地があるともいえる。

B群：一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

本学では一般的教養的授業科目については、主として共通科目運営センターが運営する共通科目として開設されているので、全学 24 頁を参照のこと。各学科・専攻の配慮に関しては次のとおりである。

【英文学科】 英文学科の卒業に要する共通科目の単位数は 30 単位であり、国語科目(必修 4 単位+選択必修 8 単位)以外に自分の関心のある一般教育科目を自由に 18 単位分選び、履修できるとしている。また、「自由選択科目」として、専門科目、共通科目の中から必要以上に履修したもののうちで、20 単位分は卒業単位として認められる。20 単位を「共通科目」から履修することも可能であり、幅広い教養を身につける機会が提供されている。

しかし、学生の選択には幾分偏りが見られる傾向があるので、「共通科目」(計 30 単位の履修が必要)の中で「言語(英語以外)」「芸術・文学」「人間・歴史・思想」「文化・社会・生活」「環境・生命・自然」「平和・人権・世界」の科目群は選択必修(計 16 単位)とした。これにより、学生の「幅広く深い教養」とともに「総合的な判断力」及び「豊かな人間性」を培う場は提供できていると思う。

【社会学科】 社会学科の卒業に要する共通科目の単位数は 30 単位である。語学系科目以外にも選択必修科目を指定することで、自然分野なども含めた幅広い教養を培うことを目指している。また、自由選択科目として設定している 18 単位は、学生の意志によって専門科目と一般教養科目のいずれでも修得することができるものである。

このような一般教育科目の配置については、大きな問題はないと判断している。文科系の学生にも自然科学的な教養も含んだ総合的な判断力が求められていることからすれば共通科目のなかに自然分野の選択必修科目を定めたことは適切であると思う。だがその単位数は多くなく、十分なものとはいえない。一方で、現代社会を考察していくためには、社会学以外の経済学や法学など他の社会科学の知識も必須であり、今後も、共通科目や自由選択科目の履修について適切な指導を行う必要がある。

【人文学科】 人文学科では共通科目 28 単位のうち、いわゆる教養育成のために 20 単位を選択科目として履修することを定めている。人文学科という学科の特質から、主に歴史と哲学という教養科目を深く、広く学習する傾向が強い。これらの科目は、特に高等学校で、倫理や世界史を学ばなかった学生に対しても、学習上効果があると考えられる。幅広く深い教養、総合的判断力、豊かな人間性の涵養という諸点について、現在のところ、特に大きな問題点はないと考えている。

【日本語日本文学科】 「共通科目」として 24 単位、また「自由選択科目」として 20 単位の科目を履修できる制度を設け、幅広い教養や総合的な判断力、また豊かな人間性の涵養に資するべく配慮している。共通科目 24 単位のうち、言語科目は 8 単位を選択必修、その他の科目を 16 単位選択としている。

本学科では豊富な専門科目の履修という点を重視していることから、専門科目単位を 80 単位としている。現在のところ、大きな問題はないと考える。

【外国語学科中国語専攻】 中国語専攻の学生は、卒業要件として 30 単位（言語系 8 単位を含む）以上の共通科目を履修することとしている。また、「自由選択科目」として 20 単位以上を履修する必要があるが、これにも共通科目からの選択が可能である。

科目の多様性及び単位数から判断し、幅広い教養と豊かな人間性を培うための配慮はなされていると言える。共通科目における選択必修科目の配分はおおむね適当であると思われるが、昨今の学生の国語力や思考力の問題、並びに問題関心に対する興味を引き出すためにも、共通科目における演習科目を履修することを検討する必要があると思われる。

【外国語学科ロシア語専攻】 本専攻では、卒業要件として 20 単位（うちロシア語以外の任意の外国語 4 単位以上）以上の共通科目を履修することを義務づけている。また、自由選択科目として 24 単位以上を履修する必要があるが、これにも共通科目からの選択が可能である。共通科目の科目の多様性及び単位数から判断し、幅広い教養と豊かな人間性を培うための配慮は適切であると考えられる。

B 群：外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現性への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため外国語能力の育成」のための措置の適切性、妥当性
本項目は学科・専攻別に記述する。

【英文学科】 英文学科においては、「外国語科目」は、「英語 A・B」（必修 8 単位）と「(英語以外の)外国語」（選択必修 4 単位）としている。これらは、学科の教育方針のうちの(1)「1～2 年次に言語の本質の理解とその運用の習熟をはかる」見地から 1～2 年次に設置されている。

「英語 A・B」は英語の基礎を確認し、教材に応じて、異文化理解をはかり、国際的視野を養う、総合的科目となっている。8 単位中、半分の 4 単位（「英語 AⅢ、IV」「英語 BⅢ、IV」）は、英文学科においては、外国人専任教員が担当し、聴解力、表現力の基礎を確実なものにすることが意図されている。また「(英語以外の)外国語」を選択必修にすることで、別の言語から英語を見直すことができ、英語学習のためのよき刺激となっている。

問題点としては学生間に英語の会話能力、聴解能力の習熟度差があるので、この現状を踏まえた授業を工夫しなくてはならない。その方策として、ワールドランゲージセンターが共通科目として提供する英語及び他外国語の関連科目（習熟度別クラス編成）を履修するように促した結果、学生は同センターを積極的に活用しており、運用能力の差は解消に向かっている。

【社会学科】 社会学科では、語学系科目の卒業要件を 12 単位とし、かつ国際感覚を養

うために、2カ国語以上の履修を条件づけている。また「外書講読」も英語だけではなく、中国語・ロシア語の講読を2、3年次の2年間にわたって学習できるようにしている。また共通科目のなかで、「英語で学ぶ社会学」を開講している。

このような外国語科目の卒業要件と「外書講読」等の配置は外国語能力を育成するうえで適切であるが、同時に、学内のネイティブスピーカーの教員にも協力してもらい、学問的な専門性をもったオールラウンドな語学力を涵養していく必要がある。

【人文学科】 共通科目において選択必修として8単位以上の外国語の修得を義務づけているが、英語を必修とはしていない。これは近年アジア諸国の文化を学ぶ学生が増え、それらの言語も学びたいという学生からの要求に対応したものである。無論、英語を選択する学生は多いが、語学修得の動機付けから見た場合、選択肢が広いことはプラスに作用すると考える。また本学科では、専門科目として、「サンスクリット語」と「西洋古典語（ラテン語）」を設置している。さらに1年次から英語の外書講読、2年次からフランス語、ドイツ語、中国語の外書講読を設置し、外国語文献の講読のトレーニングをしている。外国語の会話能力養成については、共通科目の言語科目に任せ、専門科目の外国語教育は主に外国語文献の読解を目標としている。

【日本語日本文学科】 外国語科目は共通科目として履修するが、本学科では1つの外国語に偏らない、多様な外国語科目を履修できるように配慮している。言語系科目は選択必修として8単位とし、その内訳は1ヶ国語でも複数言語での習得でもよいとしている。本学は、多種の外国語が履修可能である点が優れている。

今後は、予定されている人間学科におけるアドバイザー制度を活かし、学生個人の特性や進路希望に応じた適切な外国語科目の履修を促すようアドバイスを行っていくようにしたい。それによって、ある程度実用的なレベルにまで到達できるように誘導し、支援していくことを考えている。

【外国語学科中国語専攻】 中国語専攻では、専攻の言語系科目の中国語概論、中国語文法（Ⅰ・Ⅱ、Ⅲ・Ⅳ）、中国語会話（Ⅰ・Ⅱ、Ⅲ・Ⅳ）、中国語講読（Ⅰ・Ⅱ、Ⅲ・Ⅳ）、中国語作文（Ⅰ・Ⅱ）を必修科目とし、1、2年次において集中的に学ぶようカリキュラムを編成している。また、共通科目における言語系科目の中国語（初級、中級）を4単位必修としている。さらに共通科目の言語系から選択必修（4単位）として、英語など中国語以外の言語を学ぶように定めている。そして、さらに言語系科目を履修したい者は自由選択科目として、20単位まで履修することが可能である。専攻の目的実現への配慮は十分なされている。

【外国語学科ロシア語専攻】 本専攻は、ロシア語以外のスラヴ語も専門科目内の選択科目として設置している。その基礎となるロシア語についてまず徹底した実践的な教育を行うこととし、専門科目として文法、講読、作文、会話のすべての領域にわたる高度な内容と体系性を備えた授業科目を開講している。スラヴ語系言語以外の外国語について、共通科目から任意の外国語を4単位以上選択履修することを卒業要件としている。

ロシア語教育については教育目的実現への配慮は十分になされているが、共通科目の外国語については、これまで英語の履修を義務づけてこなかった。この点については検討すべきと考える。2007年度からの改組後の文学部では、共通科目の外国語のうち英語6単位を必修とする予定である。

B群：教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

文学部の各学科・専攻に共通して、開設授業科目は大きく3区分に分かれている。すなわち、共通科目、専門科目、自由選択科目の3区分である。共通科目には一般教養的科目のほかに外国語科目が含まれている。専門科目は当学科・専攻の開設科目である。自由選択科目は、共通科目、専門科目、他学部専門科目、及び特設課程科目（登録者のみ）から自由に選択履修できることとなっている。

【英文学科】 英文学科の卒業所要単位は124単位で、専門科目74単位、共通科目（外国語以外のもの）18単位、共通科目・外国語12単位（「英語A・B」必修8単位、英語以外の外国語を約75科目の中から4単位選択必修）及び自由選択科目20単位の合計となる。

専門科目は、①英米文学関係②英語学関係③英語コミュニケーション関係の3分野に分け、それぞれ1～2年次に基礎的科目、3～4年次に応用的科目を履修できるように配分しているため、学生は履修しやすくなった。共通科目の選択において、学生は自分の苦手な分野を避け、本来、学科の目的であるバランスのとれた教養教育とならないことが考えられる。そのため英文学科として、共通科目のうちで、「言語（英語以外）」「芸術・文学」「人間・歴史・思想」「文化・社会・生活」「環境・生命・自然」「平和・人権・世界」の科目群は選択必修（計16単位）とした。以上、全体として、バランスのとれた教育が提供できている。

【社会学科】 社会学科の卒業所要単位は124単位で、その内訳は専門科目76単位、共通科目30単位、及び自由選択科目18単位である。自由選択の枠は、学生が主体的に自分の問題関心に応じて他学部・他学科の専門科目等を卒業要件の単位のなかで履修することが可能になっている。外国語科目は共通科目の中に2ヶ国語以上12単位が卒業要件として課されている。

このような配置は、一般教養、専門知識、外国語力の要請をバランスよく実現できるような配置したものであり、適切なものである。なお、情報処理能力に対する社会的ニーズの高まりを考えると、今後は情報処理関連の科目の充実に取り組む必要がある。

【人文学科】 卒業所要総単位数は124単位であり、そのうち専門科目は必修が18単位、選択必修が8単位、選択が44単位の合計70単位であり、一般教養的授業科目は選択科目として20単位であり、外国語科目は8単位である。

そのほか26単位を自由選択科目として認めている。他学科と比べて自由選択科目が多いが、これは学生の関心に基づいて幅広い学習を可能なように教育課程を設定するという人文学科の理念に基づくものである。専門、共通、外国語の各科目の量的バランスは適切であると考えている。

【日本語日本文学科】 卒業に必要な124単位のうち、専門教育的授業科目は80単位、一般教養的科目は16単位、外国語科目は8単位、自由選択(共通科目、専門科目ともに選択が可能)が20単位となっている。専門科目は必修科目と選択科目に2分されている。そのうち、必修科目は13科目28単位であり、選択科目は開設57科目から52単位以上を修得する。

全体的に見て、専門科目の比重がやや重く、相対的に外国語科目や教養科目の比重が軽くなっているが、今後は人間学科への統合により、1年次での外国語科目や教養科目の履修が強化され、専門科目が2年次以降の履修となることにより、適切な比重に改善されると考える。

【外国語学科中国語専攻】 卒業単位は124単位であるが、そのうち専門科目は76単位(必修科目32単位、選択科目44単位)、共通科目は28単位(うち教養科目は20単位、外国語科目は8単位)で、その他自由選択として、20単位履修できることになっている。

なお教養科目の20単位は、大学科目、学術基礎、芸術・文学、健康・体育、共通基礎演習から8単位、人間・歴史・思想、文化・社会・生活、環境・生命・自然、平和・人権・世界、共通総合演習から12単位を選択履修するよう指定されている。

卒業所要総単位に占める専門科目、教養科目、外国語科目等の量的配分はほぼ適正で妥当であると思われる。専門科目の選択科目は44単位であるが、これは本専攻開設授業科目の選択科目は98単位であるので、選択の自由がかなり配慮されている。更に自由選択として、20単位履修できるので、選択の余地はかなり広い。選択の自由度が高い分、履修のデザインが必要になるため、履修ガイダンスの充実、『履修要項』の熟読徹底及びクラス制度やゼミ制度の中での個別の履修相談を行っている。

【外国語学科ロシア語専攻】 卒業のための所要単位は124単位であり、内訳は専門科目が80単位、共通科目が16単位、外国語科目4単位、その他(自由選択)24単位となっている。

一般教養的授業科目は、自由選択分とあわせれば40単位が履修でき、特に少ないとはいえない。共通科目言語系の4単位も、本専攻では大半の専門科目が外国語であることを考えれば、妥当である。さらに共通科目の16単位は、言語系からも選択することができるので、当面現状でよいと考える。なお、2007年度からの新カリキュラムでは共通科目は26単位が必修となる。そのうち英語6単位、英語以外の外国語4単位計10単位が必修になる予定である。

B群：基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践

基礎教育及び教養教育の全学的な制度として、共通科目運営センターがその運営を負っている。この運営センター及びその下部組織の担当部会の委員として、文学部から学部長、学部選出の委員、及び科目担当連絡責任者が参加し、その運営に責任をもっている。必要に応じて、教授会でも共通科目に関する議論がなされ、効果ある実践を促すようにしている(詳細は全学24頁参照)。

(カリキュラムにおける高・大の接続)

A群：学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行する為に必要な導入教育の実施状況

文学部各学科・専攻共通し、導入教育の一環として入学前教育を行っている。これには、①公募推薦入試合格者全員に対する、主として文章表現法に対するビデオ教材を用いた添削指導。②創価高校（東京校、関西校）の推薦入試合格者全員に対する課題レポートの添削指導。③その他、創価高校2、3年生に対する創価大学での模擬授業・研修、などがある。その他の各学科・専攻独自の実施状況は下記に述べるとおりである。

なお、2007年度以降は、人間学科への統合により、基礎ゼミの新設、アドバイザー制度の創設などにより、1年次生に対してこれまで以上にきめ細かい導入教育が行われるように現在準備をしている。

【英文学科】「英語」教育については、1～2年次の「英語A・B」（8単位必修）「英語表現演習A・B」（8単位必修）「英会話A」（1年次・2単位必修）「英米文学講読A」（1年次・4単位必修）「英文法研究」「現代英語演習」等が、高大接続的な役割を果たしている。「英語A・B」は高校までの英語の総復習プラス応用であり、それ以外の5科目はそれぞれ、“作文力”“会話力”“読解力”“文法”の基礎確認プラス応用となっている。

【社会学科】社会学科では1年前期と後期にそれぞれ「基礎演習」と「基礎文献演習」という少人数のゼミ形式の授業を必修として置き、高校までとは異なる大学での学習方法を中心に教授することで、学生が円滑に大学教育に対応できるよう努めている。「基礎演習」を通じた学習指導は、学生が円滑に大学教育に適応していく上できわめて適切であると考えられる。授業アンケートでも「基礎演習」の満足度は高い。「基礎文献演習」でも、社会学科の学習に必要な専門書の読解力を中心に、学習能力の育成を図っている。

【人文学科】人文学科の学生の中には、高等学校で世界史や倫理社会を学習しなかったものもいるので、そういう学生には人文学科の教員が担当している共通科目の「歴史」（西洋史入門、東洋史入門）、「哲学」（西洋思想入門、東洋思想入門、倫理学入門）などの履修を勧めている。また1年次前期の「基礎演習」で、大学での学習方法、レポートの作成の仕方など、基礎的・導入的内容の指導を行っている。おおむね適正、円滑に導入教育は行われていると考える。

【日本語日本文学科】新入生研修会を入学後に開催し、大学での学習・生活についての心構えや、大学の学問としての特徴などを講義している。学科のカリキュラムとしては「概論」科目を1年次に、「歴史」科目を2年次に、また、「古典語文法」などの高校教育の延長と位置づけられる科目を1年次に配当し、またプレゼミ的な演習を2年次に開設するなど、後期中等教育から高等教育への移行がスムーズになされるよう配慮している。

【外国語学科中国語専攻】「中国研究入門」という科目を1年次の必修科目として開設し、導入教育を実施している。中国研究を進めるという前提で、資料の検索や整理の仕方、整理したものの発表の仕方、レポート作成の仕方等を講義している。レポートの書き方等

においては、多くの学生から高い評価を得ている。導入教育の効果について、学生側からの詳細なアンケートをとりたいたいと考えている。

【外国語学科ロシア語専攻】 新入生に対しては毎年1泊2日の研修会を実施し、大学での学習について、講義、指導をしている。授業内では、語学科目はいうまでもなく、地域研究科目のような講義科目についても、教員はつねに受講者の理解度を確認しながらすすめるように配慮している。学生に対する個別指導に関しては、クラス担任をはじめ、ほとんどの教員が生活面も含め全般的な指導にあたっている。

専門への入門科目としては「ロシア事情」「ロシア文学入門」等を1、2年次に配している。2007年の新カリキュラムでは言語系の入門科目の導入も考えている。

(履修科目の区分)

B群：カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

本項目については、学科・専攻別に記述する。

【英文学科】 英文学科では卒業に要する124単位のうち、その内訳は、①共通科目（言語系科目必修8単位、言語系科目選択必修4単位、言語系科目以外の科目選択必修12単位、選択6単位）計30単位、②専門科目（必修22単位、選択52単位）計74単位、③自由選択科目計20単位となっている。

専門科目は必修を22単位とし、学生の履修の自由度を高めている。必修として残したのは、基本中の基本である読解・作文・聴解・発話の科目、及びゼミである。「共通科目」では、必修は言語系科目として英語であり、選択必修については言語系科目として英語以外の外国語を1言語選び、残りは言語系科目以外の科目を選ぶというように2つのカテゴリーに分け、言語に対して意識を高めるとともに、言語以外のさまざまな教養についても注目させている。

全体として、選択科目の比重を大きくし、学生の履修の自由度を高めたカリキュラムであり、時流に合致している。必修・選択の量的配分は妥当と考える。

【社会学科】 社会学科では卒業所要総単位数124単位のうち、内訳は、①共通科目（言語系選択必修12単位、言語系以外の選択必修8単位、選択10単位の計30単位）、②専門科目（必修20単位、選択56単位の計76単位）、③自由選択科目計16単位である。

専門科目のうち必修科目の内訳は「基礎演習」と「基礎文献演習」が各2単位、「社会学演習」が10単位、卒業論文が6単位である。1年次の基礎的な演習を除くとゼミ・卒業論文以外に必修科目はなく、共通科目30単位と自由選択科目18単位をそれぞれ選択することを課している点も含め、学生の科目選択の幅を広くしている。

従って、カリキュラム編成における必修と選択の量的配分は適切なものと判断している。

【人文学科】 人文学科では卒業所要総単位数124単位のうち、内訳は、①共通科目（言語系選択必修8単位、選択20単位の計28単位）、②専門科目（必修18単位、選択必修8単位、選択44単位の計70単位）、③自由選択科目計26単位である。

専門科目では、必修は1年次の「基礎演習」2単位、3、4年次の「演習」8単位、「卒業論文研究」8単位の18単位である。選択必修科目では「人文学概論」4単位、「哲学概論」4単位、「史学概論」4単位の中から8単位を履修することを義務づけている。

共通科目の選択科目は20単位、専門科目の選択科目は44単位（そのほか自由選択科目として26単位）を認めており、それぞれ比較的自由度の高いカリキュラムとなっている。こうしたカリキュラム上の配分は、人文学科の多岐にわたる学問上の特徴を考えると妥当である。

【日本語日本文学科】 日本語日本文学科では124単位の卒業単位のうち、①共通科目（言語系選択必修8単位、選択16単位の計24単位）、②専門科目（必修28単位、選択52単位の計80単位）、③自由選択科目計20単位、となっている。

専門科目では、必修は1年次の「日本語学概論」8単位、2年次の「日本語史」4単位、「日本文学史」4単位の8単位、3、4年次の「演習」8単位のほかに「卒業論文」4単位となっている。

専門科目の比重がやや高い点があげられるが、全体として必修、選択のバランスは妥当であると考えられる。

【外国語学科中国語専攻】 本専攻では、卒業の124単位の内訳は、①共通科目（言語系必修4単位、言語系選択必修4単位、選択必修20単位の計28単位）、②専門科目（必修32単位、選択44単位の計76単位）、③自由選択科目計20単位である。

専門科目では、必修は1年次に「中国研究入門」2単位、「中国語概論」2単位のほか、中国語の文法4単位、講読2単位、会話2単位の計12単位、2年次に中国語の文法4単位、講読2単位、会話2単位、作文4単位の計12単位であり、3、4年次には「演習」8単位である。

学年が上がるにつれて、選択科目を多く配当し、かつ履修しやすく編成しており、適切、妥当であると考えられる。

【外国語学科ロシア語専攻】 本専攻では、124単位の卒業単位のうち、①共通科目（言語系選択必修4単位、選択16単位の計20単位）、②専門科目（必修28単位、選択必修28単位、選択24単位の計80単位）、③自由選択科目計24単位となっている。

専門科目の必修では、1年次はロシア語の「文法」4単位、「会話」2単位のほか、「総合ロシア語」4単位の計10単位、2年次はロシア語の「文法」2単位、「講読」4単位、作文2単位、会話2単位の計10単位、3、4年次には「演習」8単位である。選択必修では、1、2年次に22単位、3、4年次に6単位としている。

ほぼすべての学生にとって、ロシア語が初めて学ぶ言語であること、また徹底した語学教育を行うとの観点から、語学科目、特に基礎教育的科目としての1、2年次配当語学科目の履修を義務づけている。カリキュラム上の問題で、特に2年次配当必修科目を履修できない学生が若干いるので、何らかの措置を講じる必要がある。

2007年度のカリキュラム改訂では、専門の語学必修科目を選択にしたり、あるいは全体的な単位設定の変更も視野に入れて検討していく予定である。

（授業形態と単位の関係）**A群：各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位
計算方法の妥当性**

基本的には全学に関わる事項なので、全学 29 頁を参照のこと。学科・専攻における特徴的な事項、考え方については下記のとおりである。

【英文学科】 専門科目について、選択科目の「英語論文」が 4 単位、「英会話」が 1 単位で、そのほかはすべて 2 単位である。「英語表現演習」と「現代英語演習」は、かなりの量の予習・復習が要求されるため、両科目とも 2 単位科目扱いがふさわしいといえる。

「英語論文」は、指導を含めて 1 セメスターに収まらない内容をもつことから、4 単位とした。

【社会学科】 卒業論文については、論文執筆に要する学生の自己学習時間を考慮し、前期の「卒業論文研究Ⅰ」を 2 単位、後期の「卒業論文研究Ⅱ」を 4 単位としている。

【人文学科】 人文学科の専門科目は「卒業論文研究」を除いて、すべて各セメスター毎に週 1 コマの授業で 2 単位である。「卒業論文研究」は特定の授業時間数とは無関係に、自主的な研究として人文学科では重視し、4 年次(2 セメスター)計 8 単位を認定している。これも妥当であると考えている。

【日本語日本文学科】 「卒業論文」が 4 単位の外は、全ての科目を 1 セメスター 2 単位の科目としている。講義は当然であるが、演習科目においても、教員の指導のもと、受講者がプレゼンテーションの準備にかかる時間及び労力に対して 2 単位を充てることは妥当な単位計算であると考えている。現段階では、特に改善すべき必要はないと考える。

【外国語学科中国語専攻】 語学科目の内、講読、会話、コミュニケーション、通訳演習科目は週 1 コマの授業で 1 単位とし、他は 2 単位としている。また、卒業論文は 4 単位である。本専攻が開設している語学科目は、高い専門性や少人数クラス制による充実度等から考慮した場合、セメスターで 2 単位を与えるに十分値するとも考えられる。従って、この点は再検討する必要がある。2007 年度からは多くを 2 単位とすることが決定している。

【外国語学科ロシア語専攻】 講義科目や演習課目では週 1 コマを 2 単位として、語学科目では週 1 コマを 1 単位として各々配分している。

授業に臨む際の準備に当てる時間は、語学科目の方が多いというのが実態であると思われるが、教育効果面から考えて、語学科目のコマ数を減らすことは好ましくなく、結果的には現行の方法で妥当と考えている。ただ、より少ない労力・時間で、より大きな効果が得られるよう、教材や教授法を改善する努力を続けなければならない。

（単位互換、単位認定等）**B群：国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあつては、実施している単位互換方法の適切性**

単位互換を行っている大学、及び単位互換方法については全学 30 頁を参照のこと。文学部外国語学科が主催する留学制度については下記のとおりである。

【外国語学科中国語専攻】 専攻の多くの学生が、専攻主催の武漢大学特別留学制度、交換・推薦留学制度及び私費留学を積極的に利用している。武漢大学特別留学に参加し、所定の成績を修得した学生は、一括して 34 単位が認められる。2005 年度における認定者数は 28 名、互換認定単位総数は 510 (専門科目) 単位、40 (専門以外) 単位となっており、1 人当たり平均認定単位数は 19.64 単位であった。

現行の単位互換制度はおおむね妥当である。しかし大学により科目名と履修時間が本学と異なる場合があるので、単位認定の申請に際し、あらかじめ教員と相談するように指導している。

【外国語学科ロシア語専攻】 本専攻主催のモスクワ大学特別留学、国際課主催の派遣留学制度及び私費留学制度がある。学生帰国後の各自の認定単位申請に基づき専攻会議で検討し、学部教授会の議を経て 60 単位を限度として単位を認定している。

2005 年度における認定者数は 8 名 (うちモスクワ大学特別留学 4 名)、単位互換認定単位総数は 100 (専門科目) 単位であり、1 人当たり平均認定単位数は 12.5 単位であった。

互換対象科目は、ほとんど専攻の語学専門科目に限られ、3, 4 年次配当の専門科目中、内容からみて単位互換が可能な語学科目は余り多くない。さらに留学先の外国の大学でのカリキュラムが語学中心であるため、地域研究科目の単位認定が少ないことが問題としてあげられよう。単位の互換方法については適切であると考ええる。

B 群：大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあたっては、実施している単位認定方法の適切性

大学以外の教育施設等における既習得単位の認定については全学 30 頁を参照のこと。文学部では、外国語学科中国語専攻及びロシア語専攻においてのみ、独自の認定をしているものがある。

【外国語学科中国語専攻】 中国語の検定試験 (現在のところ、「中国語検定」「HSK (漢語水平考試)」のみ) の合格者に対して、6 単位を上限として単位認定をしている。本専攻 (2005 年度) における認定者数は 12 人、認定単位数は 133 (専門科目) 単位、22 (専門以外) 単位となっており、1 人当たり平均認定単位数は 12.9 単位である。

認定方法については、現在のところ大きな問題はない。単位認定は留学中に「HSK」を受験する一つの大きな動機付けにもなっているが、今後、言語関係の学習状況を中心として、教育効果を継続的に見ていきたい。

【外国語学科ロシア語専攻】 ロシア語の検定試験 (現在のところ、東京ロシア語学院主催の「ロシア語能力検定試験」とロシア連邦教育省主催の「ロシア語能力検定試験」) の合格者に対し、6 単位を上限として、共通科目のロシア語として単位認定をしている。中・高等学校においてロシア語を履修してきた入学生に対しては、単位を認めていない。

中学高校においてロシア語を既習し、相当程度の学力を備えた入学者には、能力判定試験等を実施して、その結果に応じて既習単位を認定するなどの方法も考える必要があろう。

B群：卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定数の割合

3年次編入学の場合（一般編入、創価女子短期大学からの編入）は最大62単位まで認定することができる。留学等他の教育施設等での修得した単位の認定は60単位までである。これは文学部各学科・専攻の卒業に必要な124単位のそれぞれ50%、48.4%にあたっている。しかし実際には、そうした認定に該当するものはほとんどない。外国語学科中国語専攻での武漢特別留学に参加し条件を満たした学生の場合、一括34単位を認定されるので、この場合は卒業所要単位の27.4%となる。また同学科ロシア語専攻では、現状では1人15単位ほどであるので、これは卒業所要単位の12%である。いずれにしても自学科による認定数がきわめて高く、認定数の割合に関して、文学部全体として問題はないと考える。

（開設授業科目における専・兼比率等）

B群：全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

B群：兼任教員等の教育課程への関与の状況

2006年度の文学部全体の開設授業科目における専・兼比率は基礎データ表3のとおりである。

【英文学科】 学生と接触する機会の多い専任教員が86%と、ほとんどの科目を担当していることは望ましい。定年その他で退職する専任教員が相次ぎ、毎年補充を考えていかねばならないが、できるだけ専任教員を補充したい。2005年度に新規に学科の専任教員を2名採用したが、さらに専任教員の補充が必要である。特に、今後力を入れたい翻訳・通訳分野の科目を担当できる教員を採用したい。全開設科目に対する兼任教員の比率は約14%と低い。ただし、2人の兼任教員がゼミも担当している。

現在特に大きな問題はないが、2007年度の学部改組に伴って、ゼミはすべて専任教員が担当することになる予定である。兼任教員等には、少数の科目ではあるが、専任教員でカバーできない選択科目を今後も担当してもらいたいと考える。

【社会学科】 演習科目（「基礎演習」、「基礎文献演習」、「社会学演習Ⅰ～Ⅴ」）及び「卒業論文研究Ⅰ・Ⅱ」はすべて社会学科の専任教員12名で担当しており、学生の教育に質・量ともに大きな割合を占める演習科目や卒論をすべて専任教員が責任をもって担当していることは、授業時間以外にも学生と大いに触れ合うことができ、人間教育の中核を担っているといえる。今後もこの体制は維持していくべきである。なお、上記演習科目を含めた社会学科全開設科目80のうち、専任教員が担当する科目は48であり、比率は59.5%である。なお、このうちオムニバス形式の科目3科目では専任・兼任が一緒に担当している。

兼任教員（約40%）と多めになるのは、現代の社会学分野が多岐にわたり、専任教員だけでカバーすることが難しいからである。この比率は、学生への教育サービスの質の確保という点ではあまり適切とはいえず、もう少し専任の比率が高くあるべきと考えている。

今後さらに学生への教育サービスの質を向上させるためには、専任教員と兼任教員との

意思疎通を恒常的に図り、学科のカリキュラム全体のなかでの科目の位置づけ等を、担当教員がよりよく理解していく必要がある。

【人文学科】 専門科目において本学の専任教員が担当する科目数は 67 であり、兼任教員が担当する科目数は 12 である。本学専任教員が占める割合は全体で 85% であり、約 12% の科目を兼任教員が担当している。「演習」、「卒業論文研究」はすべて専任教員が担当しており、兼任教員が担当しているのは、講義科目だけである。

兼任教員の選定、依頼に関しては学科が責任をもって行っている。年度末に次年度の兼任教員と学科コーディネーターとの会議をもち、兼任教員からの要望などを伺うとともに、成績評価などのことについても相互に意見を交わしている。現在のところ特に問題はない。

【日本語日本文学科】 開講されている専門科目 68 のうち、助手を含む 7 名の学科の専任教員が担当している科目は 60 科目であり、比率は 88.4% である（2006 年度）。現段階では、特に改善すべき必要はないと考える。8 科目（約 15%）を兼任教員が担当しており、適正な範囲と考える。ただし、専任教員がいない近代文学に対する学生の希望が強いことから、兼任教員が演習を担当している現状はぜひ改善する必要がある。今後は、近代文学担当の講師以上の専任教員を確保することが急務であると考えられる。

【外国語学科中国語専攻】 本専攻の科目は、10 名の学科の専任教員と 3 名の兼任教員によって担当されている。授業科目数 71 に対して専任教員の担当は 64 であり、専任教員の担当比率は 90% である。専門科目のほとんどを専任教員が担当していることにより、連携しやすくなっている。現在のところは特に改善すべき点はないと思われる。

兼任教員は 7 つの専門科目を担当している。兼任教員はネイティブであり、担当する科目名は「中国語作文 I・II」、「通訳演習 I・II」、「中国語コミュニケーション I・II」、「マルチメディア中国語」である。全体として兼任教員が担当している授業科目は少ない。

今後、専任教員数の減少状況をみて、語学専門の兼任教員を適切に増やしていきたい。また専門科目のなかの選択科目を中心に、兼任教員が担当できるよう検討する必要がある。

【外国語学科ロシア語専攻】 卒業論文を含む専攻の専門科目 101 科目中 63 科目（約 62.3%）は専任教員が担当している。専攻のカリキュラムの中核となっているロシア語及びロシア関連科目は基本的には専任教員が担当している。

1 年次の会話の一部や「ロシア語音声学」「ロシア語作文応用」「ロシア文学特講」等は兼任教員が担当している。これらも専任教員が担当するのが望ましいが、現在の専任一人あたりコマ数をこれ以上増やすことは難しく、やむを得ないと考える。兼任教員と連絡を密にし、科目間の連続性や体系性に問題が生じないように留意していきたい。

（生涯学習への対応）

B 群：生涯学習への対応とそのための措置の適切性、妥当性

生涯教育への対応として、通信教育課程への授業担当、夏季大学講座の担当、社会人編入学への対応などがある。これらはすべて大学全体が取り組んでいるものであるが、特に

前二者には文学部教員は多数関わっている。

通信教育課程の授業担当については、全学的な審議が通信教育運営委員会でなされている。特に文学部としての措置はしていないが、毎年度、各教員個別に担当について調整がなされる。すでに2006年度で34回を数える夏季大学講座については、学部長会議等で審議され、担当者を決定している。2006年度の文学部教員担当者は8名であった。社会人編入学については特別枠として実施しているが、毎年受験者は数名であり多くはない。全般的にみて、これらの生涯教育への対応はおおむね適切であり、特に大きな問題点はないと思われる。

(2) 教育方法等

(教育効果の測定)

B群：教育上の効果を測定するための方法の適切性

B群：教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況

B群：教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況

文学部全体として、セメスターごとに定期試験の実施、成績についてGPAの算出とそれに基づく特待生の選出、また単位修得不良者の把握と指導、授業アンケートの実施とその結果の公表等が行われている。教員間の合意に関しては、学部全体としてはコーディネーター会議及び学部教務委員会、そして教授会において合意を図り、学科・専攻ごとにはそれぞれ学科・専攻会議を開いて合意形成を図っている。また教員各人がFD活動に積極的に参加するよう教授会等で呼びかけている。こうした学部全体の教育効果の測定方法、検証システムは、おおむね適切妥当であると思われるが、今後、授業アンケートの効果的利用法については、さらに検討していきたい。

【英文学科】 (1)ほとんどの科目が各セメスターの終わりに定期試験を実施している。また、定期試験に加えレポートの提出や、授業中に小テストを行う科目もある。全学的に、毎回の授業では出席をきちんととり、3分の1以上の授業を無断で欠席した学生は受験資格がないことになっている。演習科目では、学生が授業中に行った発表・意見に応じて平常点を与えている。以上の結果を総合的に測定し各学生の成績を決めており、適切であると考えられる。

なお、「英語論文」(4単位)により、学生が自主的に英語の論文を書けるようになった。成績のつけ方は、レポートの評価法と英語の評価法を組み合わせたものとし、これも適切であると考えられる。

(2)学科会議や学科内の教務委員会で、問題がある場合は常に議論を行い合意の確立を目指している。しかし、教育効果や目標達成度の測定方法には、個々の教員の裁量に任せる部分が多い。「英米文学講読A」、「英語表現演習A・B」など同一科目名複数担当教員の場合、ゼミを除いて、成績に関して教員間の申し合わせを行っている。

【社会学科】 教育効果の測定の方法として柱となるものに、まず筆記試験とレポート試験がある。筆記試験はセメスターごとに大学全体で行なわれる定期試験として行っている。加えて、個々の授業の中で毎回小テストを実施している科目もある。また、社会学科では

筆記試験よりも、レポート提出によって教育効果を見ている科目もかなり多い。最終的には、卒論作成が4年間の教育効果を測定するものさしとなる。卒論については複数の教員による口答試験もあり、毎年、各ゼミ代表による発表会も活発に行われており、4年間の教育効果全体を測定する方法として適切である。

個々の科目についての筆記試験とレポート試験についてはそれぞれ長短があり、各科目の特性や目標に応じて使い分けていくべきである。1年次の「基礎演習」については、担当教員全体で毎年検討会を持ち、統一のシラバスや統一の評価基準を設けるだけでなく、3回のレポート提出のほかに学生の合同研究発表会を開催するなどして教育効果を測り、教育方法の改善についても検討を行なっている。

全学的に行なっている授業アンケートについて、社会学科としては約9割の科目が参加している。結果については、各教員にフィードバックされるとともに、Web上でも公開されており、他学部や社会学科の他の教員のアンケート結果も閲覧でき、自らの教育効果の測定と教育方法の改善に大きな役割を果たしている。

その他、教務部が集計している学生の単位取得状況、成績優秀者、卒業許可者の割合などのデータも教育効果の測定のために一応把握はしている。しかし、これらを、試験・レポート・授業アンケートによる測定と合わせて総合的に検討し、社会学科としての教育効果の測定と教育方法の改善のため活用するということまではまだできていない。教育方法の見直しも含め、あるべき教育効果の測定方法について、さらに検討をしていきたい。

【人文学科】 教育効果を測定する方法としては、次の4つの仕組みが存在し、運用されている。

(1) 単位修得不良者の把握

全学的に各学期の修得単位数の上限が設定されているため、修得単位数不足で、4年間で卒業困難な可能性のある学生に対し、1、2年次はクラス担任が、3、4年次は演習担当者が、学生と連絡をとって、学習意欲を喚起させるようにしている。

(2) 成績優秀者の把握

GPAによって成績の総合評価を行い、成績優秀者を把握している。学科の各学年最上位者1名が毎年特待生として評価されている。また人文学科では卒業論文を必修にし、学生への教育効果を判断するひとつの目安としており、優秀と思われる卒業論文数篇を選び、毎年雑誌『フォーラム人文』に掲載し、後進の模範となるよう配慮している。

(3) 全学的な授業アンケートによる教育効果の把握

各学期末に行われる全学レベルの授業アンケートによって、出席状況、予習復習状況、学習意欲、授業の理解度などを調査・集計し、その結果は授業担当者のみならず、学内Webによって、学生も閲覧可能となった。これにより、個々の教員の授業改善に役立てている。

(4) 授業科目別成績評価一覧による教員の成績評価の把握

各授業科目の成績評価は原則的には担当教員に一任されているが、授業科目ごとの成績評価一覧を作成し、教授会で公開することにより、極端な成績評価の偏りを教員が是正していくよう促した。またすでに導入している学科もいくつかあるが、全学的に成績優秀者の割合を一定程度に制限する相対評価のシステムを導入することも教務委員会で検討中である。

【日本語日本文学科】 各授業科目の目的に応じて、セメスターごとの定期試験（試験レポートを含む）、小テスト、平常点などを組み合わせて評価を行っている。GPAは個人の学業成績を数値化したものとして定着し、特待生の選考や各ゼミの選考などでも活用されている。授業アンケートについては、設問項目も改善を重ね、その公開方法についても、より広く公開する方向に改善が続けられている。現状では特に問題はないと考える。

【外国語学科中国語専攻】 GPA制度により学生の成績評価の動向を知ることができる。GPAを参考とし、教員間の成績評価をより客観的なものにすべく今後とも検討を重ねていく必要がある。1999年度後期より、本学の全学生による授業アンケートをそれぞれのセメスター末に行っている。調査項目については全学共通のものであり、無記名であるため、学生の率直な評価を知ることができる。また実施率が高いことから、より客観的なものと成り得ていると自負している。今後、授業アンケートの内容・項目やその結果を受けた実験プログラムを試みることも可能であろう。その上で、教員間のよりレベルの高い合意が形成されるものと考えている。

【外国語学科ロシア語専攻】 本学は、毎セメスターごとの定期試験及びレポート、小テストなどの成績を基に算出したGPAがあり、これによって学生の成績評価の動向を知ることができる。GPAは一定の成績評価基準となっており、全学的にも学生の成績評価はGPAによることが合意されている。また別の視点として、学生の所属学科・専攻の専門科目のGPAも出してよいのではないか、と思われる。

授業アンケートも、一部消極的な教員もいるが、結果の公表及び教員へのフィードバックはすでに行われ「教育効果を測定する」一つの仕組みとなった。今後は各教員の成績評価一覧の公表と連動した総合的な検討が必要であろう。

B群：卒業生の進路状況

学生の進路の把握は年に3回行われ、4年次「演習」の教員からキャリアセンターへ、また学生個人から直接キャリアセンターへ報告される場合もある。2006年5月に1999～2005年度の卒業生に関する進路状況が報告された。2004、2005年度の卒業生については、進路決定者は文学部全体で69%であり、そのうち進路先としては民間企業が58%と圧倒的に多い。2004年度、2005年度卒業生の進路を文学部全体として表示する。

文学部の特徴として進学(及び進学希望)、教職(及び教職浪人)が多いことがあげられる。民間企業に関しては職種は多岐にわたっているが、一部上場の企業には2004年度35名(8.0%)、2005年度40名(9.2%)が就職している。進路決定者は約7割であり、文学部の特質も考慮したとき、全般的に進路状況に関しては大きな問題はないと考えるが、さらにキャリアに対する意識を高めることも必要であり、各教員がキャリアセンターと連携を密にしていくことが望まれる。本学では、キャリアセンターの開設以来、就職情報が充実し、進路指導や講演会などが積極的に行われるようになってきている。

①進路決定者（構成比は卒業生全員を分母としたもの）

進路別	2004年度		2005年度	
	人数	構成比	人数	構成比
民間企業	250	57.0%	251	57.5%
公務員	1	0.2	4	0.9
大学院進学	16	3.7	15	3.4
専門学校・通教進学	18	4.1	12	2.7
教員	13	3.0	17	3.9
留学	5	1.1	2	0.5
(進路決定者小計)	303	69.7	301	69.0

②進路未確定者（構成比は卒業生全員を分母としたもの）

	2004年度		2005年度	
	人数	構成比	人数	構成比
進学希望	15	3.4%	18	4.1%
留学希望	14	3.2	9	2.1
就職浪人	26	5.9	22	5.0
公務員浪人	7	1.6	8	1.8
教職浪人	27	6.2	35	8.0
資格試験挑戦	6	1.4	0	0.0
芸術・芸能・スポーツ関係希望	8	1.8	14	3.2
アルバイト	13	3.0	10	2.3
その他・不明	18	4.1	19	4.4
小計	134	30.3	135	31.0
合計(①+②)	437	100.0	436	100.0

【英文学科】 英文学科の卒業生は、毎年10名前後が、中・高の「英語」教員採用試験に合格している。地方公務員にも合格者を出している。また、卒業生の約7割が国内外の企業（商社、旅行会社、航空会社、銀行、放送局、IT企業等）、各種学校（会話学校、予備校、塾）に就職する他、さらなる研究のために大学院に進学したり、海外の大学・大学院に留学するなどしている（ロータリー奨学生も出ている）。2004年度の卒業生には、外務省の在外公館派遣員の合格者も出した。

最近の英文学科卒業生の進路の内訳は、サービス33.3%、卸・小売13.6%、製造6.2%、建設6.2%、保険2.5%、運輸・通信11.1%、不動産2.5%、公務員1.2%、教員7.4%、進学者7.4%である。

しかし、進学・留学希望者と公務員・教職・就職浪人を合わせると卒業生の約2割が進路未定のまま卒業している。これらの卒業生の進学先や就職先を追跡するとともに、なんらかの対策をする必要がある。教職浪人や就職浪人を出さないため、早期の段階でそれぞれの準備を始めるよう、今まで以上に指導を徹底する方策を学科としても検討し実施すべ

きだと考えている。

【社会学科】 社会学科としては必修である4年次のゼミにおいて教員が学生の進路を把握し、キャリアセンターに報告している。進路決定者・未決定者に関する全体のデータは文学部の項目参照。

これまでキャリアセンターが把握し、大学のキャンパスガイド等で公表している社会学科卒業生の進路決定者の状況としては、2004年度で、サービス業32.9%卸売・小売関係28.9%、製造10.5%、建設4.0%、金融・保険5.3%、運輸・通信2.6%、公務員1.3%、進学9.2%となっている。現在、社会学科としては、1年次の「基礎演習」でキャリアガイダンスを実施し、また3年次ではゼミ単位でキャリアセンター職員によるガイダンスを行ったりしているが、今後キャリアセンターとさらに連携を取り、学生の進路状況について情報収集し、データとして蓄積して、それをもとに教育をさらに見直していく必要がある。

【人文学科】 人文学科では、大学院進学以外の就職に関し、各教員がキャリアセンターと連携をとり進めている。3年次にはゼミ単位で就職ガイダンスなどを開催し、学科としてもこれを応援している。

2006年度版キャンパスガイドで公表された卒業後の進路によれば、就職した人文学科卒業生の半数以上はサービス、卸・小売に就職し、運輸・通信などを含めた一般企業に85%が就職し、公務員が11%、教員が4%となっている。そのほかに毎年大学院進学者も若干名いる。また小学校教員免許取得のため卒業後、通信教育部に入り教員採用試験の準備をしたり、卒業後特定資格の修得のために専門学校に進む者もいる。最近ではキャリアセンターの開設によって、かなり早くから進路意識をもつようになったので、この方向に今後もセンターの活動と連動していくのがよいと考えている。

【日本語日本文学科】 一般企業、大学院進学、教員（中学・高校・小学校）、日本語教師などさまざまである。一般企業ではサービス業を中心として、卸売、小売など、また運輸通信等の流通業、金融業など、概して人との関わりの多い職種があげられる。本学科では国語の中高免許状が取得できるが、小中高合わせて教員になるのは卒業生の15%~20%である。また、国際交流について関心が高く、本学科でもマカオ大学に学生を派遣し、日本語の補助教員として日本語を教えるというインターン制度をもっている。こうしたことが機縁となり、卒業後、海外で日本語教師として活躍する卒業生も少なくない。これらの分野では、十分に健闘していると言える。その一方で、一部就職しない者や教職浪人などもかなりおり、就職についての意識をさらに強くもつ必要があろう。

今後は、専門性（日本語・日本文学）を生かせる職業はこれまでどおり伸ばしていくものとし、加えて、一般企業や公務員などにも多様な人材を輩出できるよう、キャリアセンターによる企業就職ガイダンスを各ゼミで実施するなどして、就職活動に対するさらなる意識の向上を促していきたい。

【外国語学科中国語専攻】 本専攻は1990年設立以来今年で16年を迎え、毎年30余名の卒業生を送り出している。この間、ジャーナリズム、メーカー、商社、流通産業、IT

ソフト産業、日中関連文化団体など中国にかかわる多くの業種や企業に人材を輩出してきている。

本専攻卒業生の社会的評価をより正確に検証するためにも、今後、「創友会（同窓会）」と連携するなどの方法を模索し、卒業生名簿などのデータベースを作る必要があると考える。

【外国語学科ロシア語専攻】 一般企業や流通産業に就職する者が一番多いが、次いで商社、旅行会社、通訳、銀行、公務員（教職を含む）、メーカー等となっている。大学院あるいはロシアの大学へ進む者も毎年数名いる。

専攻で培った能力を生かした進路に進んだ者は、全卒業者に対して約2割で、決して多いとはいえないが、しかし本専攻は開設してまだ15年であり、健闘していると言える。

本専攻で培った能力を生かせる場で働ける者がもっと多くなるよう、2005年に同窓会をつくって卒業生と現役生との交流を深めていくことにした。また、各教員が、キャリアセンターと連携して、適切な進路指導を行っていきたい。

（厳格な成績評価の仕組み）

A群：履修科目登録の上限設定とその運用の適切性

文学部では、各学科・専攻で履修上限単位を学期（1セメスター）毎に20～30単位で設定している。また、成績優秀者に対し、履修制限を緩和し、早期卒業を認める制度をもっているのは、社会学科、日本語日本文学科、外国語学科中国語専攻である。以下、各学科・専攻毎に報告する。

【英文学科】 英文学科の履修制限の上限は学期30単位である。教職課程の単位は除外している。英文学科には教職志望者が多く演習科目も多いので、1、2年次の学生はほとんど「空きコマ」がないほどである。卒業単位は124単位なので、3年前期までで、必要な単位はほとんど履修することが可能である。4年次が就職活動や教育実習で忙しくなる現状があり、また英文学科の学生は交換留学等で留学するものも多く、帰国後多数の科目を履修することはかなり負担が大きい。従って、3、4年次においてある程度の余裕を確保するためにも、学生にとっては適度な体制ではないかと思う。

しかし、履修制限の目的の一つが、学生が学習時間を十分確保することにあることを考えるとき、年間60単位の上限はやはりやや多めだとの意見もある。この点の検討を始めたのであるが、このたび2007年度より学部改組に伴って1学科制となり、履修制限の上限を1セメスター24単位とすることとなった。

【社会学科】 社会学科では早期卒業制度を採り入れていることもあり、また学習効果を高めるために、1セメスターの履修上限を20単位に設定している。そして、GPA3.2以上の成績優秀者には上級年次の科目を含めて24単位までの履修を認めている。

このような履修の上限設定は、学生の学習効果を考慮するとき、必要な制度である。20という上限単位数も適切だと思われる。

【**人文学科**】 人文学科は各学期の履修上限を 26 単位に設定している。これにより 3 年次終了までに、4 年次の「演習」と「卒業論文研究」を除く卒業必要単位が修得可能となっている。人文学科では、学問の対象分野が広いので、履修したすべての科目に予習・復習をさせるよりも、自分が特に研究したい分野を集中的に研究し、その成果として示される「卒業論文研究」を重視しているため、3 年次までにできるだけ多くの単位を取ることを学生に勧めているので、この程度の履修上限設定が適切であると考えている。

【**日本語日本文学科**】 本学科では、早期卒業制度を導入したので、各セメスターの上限を 20 単位、下限を 16 単位と定めている。セメスターの GPA が 3.3 以上の場合は、追加単位として次のセメスターに 4 単位分が加えられる。早期卒業を認める対象者の選考を、第 2 セメスター終了時及び第 4 セメスター終了時の 2 回としている

上限 20 単位とは、10 科目である。週 5 日の授業日では 1 日 2 科目となり、集中的学習という面からも適切と考える。ただ早期卒業制度が採用されてまもなく、まだ対象者はいない。今後については、当面推移を注視しており、早期に変更すべき状況にはないと考える。

【**外国語学科中国語専攻**】 本専攻においては、早期卒業制度、成績優秀者の履修制限緩和制度を導入したため、各セメスターの履修上限単位数を 20 単位に設定している。成績優秀者になれば、上級年次の専門科目を履修することが可能になる。

履修制限による利点は、学生が履修登録時履修科目の選択を慎重に行うようになること、選択した履修科目の勉学に集中する時間的余裕ができるようになることなどが挙げられる。また、履修制限の上限を再検討してほしい、との学生の声の一部にある。早期卒業制度と上級年次履修制度の関係から、履修制限の見直しは難しいが、将来の進捗状況を見ながら、検討していきたい。

【**外国語学科ロシア語専攻**】 本専攻では履修の上限を 20 単位に設定している。

現時点ではまだこの制度の有効性の評価はできない。ただ、本専攻では、3 年次以降の留学を勧めているが、帰国後の単位互換対象科目がそれ程多くなく、そのため 4 年次での学生の負担がかなり大きいという問題がある。そのため 1、2 年次に可能な限り多くの単位を修得しておくよう指導している。

A 群：成績評価法、成績基準の適切性

成績評価と基準に関しては基本的に全学統一である。全学的に 3 分の 2 の出席が定期試験の受験要件となっており、また現行の試験点数と評価の関係は、90 点以上が @、80～89 点が A、70～79 点が B、60～69 点が C、59 点以下が D（不合格）となる。

文学部では、基本的には絶対評価とし、これに相対的観点を個別に導入・加味して評価するという事となっている。科目が講義、演習とあり、また人数も考慮する必要があり、評価法の統一は難しい面があるが、厳格な評価を考えると、やはり明確な基準の策定が求められるといえよう。現在、全学的に GPA 制度がとりいれられていることから、基準に関する意識が高まり、結果的に収束する方向に向かっている。

文学部教授会では、毎セメスターに各教員の科目ごとの成績評価を資料として配布して

いる。これにより、これまでややもするとみられた偏りが、かなり改善され、現状では特に大きな問題はないように思われる。また、成績について学生側から質問あるいは異議申し立てをする制度があり、総じて適切に運用されていると思われる。

B群：厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

全学的な仕組みとして、シラバスにおいて各科目ごとに評価方法を示すこととなっている。評価後の訂正に関しては、「採点訂正用紙」に訂正の理由を明記し、学部長、教務部長が承認することとしている。厳格性を維持するために、基本的には誤記以外は認めないこととなっている。さらに、学生側から成績評価に関して成績発表後一定期間における質問、異議申し立てをするシステムがあり、これに教員は答える義務をもっている。学生側から、これまでさまざまな形で教員に問い合わせがあったが、2005年度からは教務課経由での質問票によるものだけとなった。教員は、説明責任を負うため、成績に関する資料を1年間は保存しなければならない。

こうした種々の仕組みは、教員側、学生側の双方に、成績評価に関する意識を高めることとなり、よい効果を生んでいるといえよう。

B群：各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性

大学全体として、4月と年末(12月)にITPテスト(TOEFL予備テスト)を実施している。これは基本的に全員が参加することとなっており、この分析結果も報告され、質的検証の大きな指標となっている。また、全員ではないが新入生に対し、ここ数年、国語力のテストも実施している。

学生の質の検証には主としてGPAが採用され、さまざまに利用されている。入学時において、成績優秀者に対し特別奨学生として認定するが、さらに2年次以上の年次では年度ごとに前年度のGPAの高い学生を特待生(各学科各学年2名)として選出し、奨励金の授与等を行っている。そのほかに、大学全体として、全学年を対象に、成績面のみならず、学内学外への貢献、資格試験等の優秀者、進路に関する面で際立った者などへの顕彰制度として、ダ・ヴィンチ賞を設けている(詳細は全学39頁参照)。これへの応募は、自薦・他薦を問わず応募でき、学生部での選考を経て授与者が発表される。また文学部では、4年次に、学科によって卒業論文の公開発表会(中間発表含む)を設けたり、優れた卒業論文を印刷配布するなどして、質的向上を図っている。その他に、卒業時には、学科・専攻毎に首席を教授会で選定し、卒業式で顕彰している。

成績不良者に対するフォローであるが、まず単位修得不足の者には在学4年間40単位未満の警告を事前に発している。さらに、現在GPAを用いての学業指導として、2007年度入学生より、①2.0未満の者には、指導教員による面談及び報告書の提出。②2.0未満が2期連続する者には、保護者にも通知し(希望があれば面談)、指導教員による面談と報告書の提出。③さらに3期連続した者には指導教員及び学部長が面接をし、教授会の議を経て退学勧告をする(保留する場合あり)こととなっている。また、卒業要件として、これまでは単位数のみであったが、2007年度からは、総単位数に加えて通算GPAが2.0以上という項目を加えることになった。この指導制度の導入とともに、教員による「アドバイザー制度」を同時に設け、きめ細かく学生のケアを図っていくことも決まっている。こうした制度により、学業奨励、激励を通して、さらに学生の質を確保していきたい。

1、2年次についてはクラス担任によって学生指導がなされ、3、4年次についてはゼミ担当者によって指導がなされている。また、学科・専攻においては学科・専攻の会議等を通じて横の連絡も図られ、学生の質の検証・確保について随時検討している。こうした諸制度、方途はおおむね良好に機能していると思われる。

(参考) この表は、2004年度、2005年度の卒業判定の一覧である。

学科名	2004年度			2005年度		
	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100	卒業予定者 (A)	合格者 (B)	合格率(%) B/A*100
英文学科	144	118	81.9	145	109	75.2
社会学科	153	131	85.6	140	104	74.3
人文学科	128	86	67.2	127	99	78.0
日本語日本文学科	70	55	78.6	73	55	75.3
外国語学科	97	61	62.9	103	80	77.7
(計)	592	451	76.2	588	447	76.0

[注] 「卒業予定者」とは、毎年度5月1日における当該学部最終学年に在籍する学生を指す。

(履修指導)

A群：学生に対する履修指導の適切性

新入生に対しては、教務課による履修ガイダンスのほか、各学科・専攻の教員による履修ガイダンスが行われる。これには学科・専攻別ガイダンスのほかに、クラス別ガイダンスがあり、学生は詳しく説明を受けることができる。各学期始めのガイダンスについては、学科・専攻によって対応は多少違うが、ほぼ履修指導は良好になされているとみられる。基本的には、「履修要項」(特に各学科・専攻の「履修ガイドライン」)、「講義要項」また「シラバス」等によって、学生は個々人で履修について知ることができるが、教員側としてはオフィスアワーなどを利用して、個別面談に応じている。学科・専攻内ではコーディネーターが調整役となっているが、学生に対してもコーディネーターが責任ある対応をすることとしている。

近年、Webによる通知や履修申告がなされるようになったが、これは便利な反面、習熟度によっては学生間に差異が生じる面があるので、この点については今後の運用に注意を払っていきたい。また、ガイダンス欠席者に対して、どのようなフォローが可能かについても検討していく必要がある。

B群：オフィス・アワーの制度化の状況

大学としてはオフィス・アワーを設けるよう教員に呼びかけ、「講義要項」その他に掲載してはいるが、学生側と教員側の時間帯が合わずに、個別に対応しているケースが多い。

【英文学科】 一定の時間にオフィスアワーを設けている教員もいるが、必要に応じて設ける教員もいる。また、オフィスアワー以外に研究室を訪れた学生には随時対応している。

英文学科では担任制度が定着しているため、1～2年次の学生はごく自然に担任の研究室を訪れ、履修その他の相談をしている。また、3～4年次生はゼミ教員に相談する。現在のところ特に問題はないと思われるが、今後のオフィスアワーについては英文学科の学生の意見も聞き、検討していく。

【社会学科】 個々の教員がオフィスアワーを設けて学生指導に当たっている。また特に決まった時間を設けず研究室にいる時間すべてで学生の相談に応じている教員も多い。現状では、決まった時間に学生が必ずしも訪れず、それ以外の時間に相談に来ることも多いが、学生からすれば、教員に質問や指導を受けたいと思っても、なかなか教員が研究室にいないという不満もあるようである。決まった時間を設定した上で、さらにそれ以外の時間でも相談を受け付けることを学生に周知するようにしたい。

【人文学科】 人文学科では、各教員が週1～2回、2時間程度のオフィスアワーを設け、学生との面談に応じている。オフィスアワーは講義要項に掲示されているが、実際の利用学生は必ずしも多くはない。その時間帯に授業を受けている学生もおり、そうした学生はオフィスアワー以外の時間に研究室を訪問している。人文学科は大きな規模ではないので、オフィスアワーを厳格に制度化する必要はそれほどないと思われる。

【日本語日本文学科】 全ての専任教員がオフィスアワーを設けている。しかし、学生の都合などにより、指定の曜日・時間以外に来室することが多い。今後は、教員のホームページにも掲示するなどして、学生にオフィスアワーの周知と活用をより強く促す必要がある。

【外国語学科中国語専攻】 オフィスアワーを実施し、進んで学生の質問を受け、研究室も開放している。ただ、オフィスアワーの意味をよく理解していない学生も依然多数いる。基本的には、教員との学習相談＝オフィスアワーにおける研究室来訪が必須になるような体制を専攻で作ることが必要である。今後さらに学生に活用をアナウンスするよう努力する。

【外国語学科ロシア語専攻】 ほぼ全員がオフィスアワーを実施している。また、その時間帯に限らず、全教員が随時学生の質問、相談に応じている。全体として教員はよく学生の相談に応じており、好ましいと思われる。さらに、学生にこの制度を活用するようにアナウンスしていきたい。

B群：留年者に対する教育上の配慮措置の適切性

関門制をもたない現行制度上、1年次から4年次まで修得した単位数に関わらず、自動的に進学することができる。従って、留年は4年次に生じることになるが、現在、年次ごとに一定の基準を設け、2年次以上の単位修得不良な学生の一覧表に基づいて、各学科・専攻で学業指導を行うようにしている。今後は、GPAの数値も学業指導の標識となってくる。

現状では、年度の初めに、2年次生では20単位以下の者、3年次生では50単位以下の者、4年次生では63単位以下の者と、64～69単位の者とし、それぞれ学業指導をすることとしている。いかなる体制で臨むかは、各学科・専攻が検討することとしているが、基本的にはコーディネーターを中心に検討し、2年次はクラス担任が、3、4年次(留年生を含む)の学生に関しては、ゼミの担当者が指導にあたるのが一般である。また、そのほかに特に心理的な問題や生活上の問題などの場合は、大学が開設している学生相談室に相談をしに行くことを勧めてもいる。

留年にはさまざまな理由があるが、文学部の場合は留学によるものも多く、その他に経済的事情、体調不良などから休学し、留年になるケースもある。こうした個々の事情をよく把握するために、事務局からの資料は無論であるが、教員間での情報交換が有効なこともある。対象となる学生には、人権には高い配慮を配り、激励を中心に学業指導をしている。これによって奮起する学生も多いので、今後も継続して深い配慮措置をしていきたい。また、心理的、精神的な理由による留年も増えつつあるため、日頃、学生の種々の相談に応じている学生課や、専門のカウンセラーとの緊密な連携がますます必要となるだろう。

(教育改善への組織的な取り組み)

A群：学生の学修の活性化と教員の教育指導方法改善を促進するための措置とその有効性

学生に対する学修の活性化の措置として、それぞれの学科・専攻で努力工夫をしている。文学部は外国語学科を除いて各学科が学会を組織し、学生も会員として特色ある種々の活動をしている。機関誌等での学生向けの企画、講演会、卒論等の発表会あるいは印刷配布などを行っている。1年次における学修の活発化を目ざして、ほとんどの学科・専攻で少人数での演習科目をもっている。この基礎的な演習では、いわゆる「調べる、読む、書く」という作業をしっかり身につけることを目ざしている。現在は図書館の書庫へも全学生が入庫できることとなり、ゼミ単位でも図書館利用の講習会を設けていくなど、学修の活性化をすすめている。

教員の教育指導方法の改善促進のための措置として、全学的に授業アンケートの実施公開、教育・活動支援センターが中心となつてのFD活動の推進、公開授業及び教育サロンの開催などに積極的に参加することを呼びかけている。また全国レベルで行われるFD関係の講習会、講演会等にも、参加を呼びかけ、まださほど多くはないが参加者が出てくるようになっている。授業アンケートの結果は、すべて公開となり、分析も必要に応じてなされるようになったが、この分析結果の利用については、文学部としても現在まだ検討中の段階であり、積極的に改善に生かす方途を見出していきたいと思っている。その他に、授業運営費の予算措置により、教員が授業改善促進のための出費ができるようになっている。この運営費により、授業で必要な機器類、参考書やDVDなども購入可能となった。

学生及び教員の双方にとってとりわけ有効なものは、学部(学科・専攻)協議会である。これは学生の代表と、教員として学部・学科・専攻代表が共にテーブルを囲み、教育、学修など、すべての活動に関する事柄について忌憚なく意見を交換する会議である。この会議は学生側には学修の活性化への好影響があり、教員側にも教育指導方法改善への取り組みを動機付ける機会となっている。

【英文学科】 学生の実力・関心の実態に応じ、また英文学科の理念から考えてあるべきレベルを目指し、教科書・教材を選択・収集・研究する努力を続けている。教材研究について、授業運営費が支給されるのは大きな励みであり、前進である。

学生対象の授業アンケートまたは随時の対話、感想記述等により、担当教員が各授業の反応・効果を考慮に入れながら、教員自ら自己の教育指導方法の工夫を鋭意重ねている。

創価大学英文学会（学内学会）主催で、年2回の学内外の学者による講演会を開き、年2回紀要（会員の論文発表誌）を発行している。講演会で各分野の最先端の話の聞き、紀要を読んで教員や学生・院生の日頃の研究成果を知ること、大きな学問的刺激となっている。また年1回Newsletterを発行し、学科学生の就職体験、留学体験、資格試験合格体験等の紹介の他、学科に関する種々の情報を提供している。

【社会学科】 各教員はそれぞれ教授方法を工夫することで、学生の学修を活性化するように努めている。たとえば授業ごとにメールで、感想・意見・小レポートを出すことを求め、次回の授業時にそれを学生にフィードバックして双方向的な授業を行ったり、毎回小テストを実施して予習・復習に力を入れさせるなどしている教員もいる。

制度的には「基礎演習」の取り組みがある。この「基礎演習」では、指導方法などについて、担当教員間で事前に合意形成するとともに、学生の授業アンケートをもとに翌年の改善点も検討しており、かなり効果を発揮している。また学生としては、クラス代表により学年全体の研究発表会を行い、学生が相互に研鑽できる場を作っている。

【人文学科】 授業アンケートを参考にして各教員が授業の改善に取り組んでいる。また年に数回学生代表と学科コーディネーターが学科協議会の場で意見交換して授業の活性化について検討している。

また「基礎演習」を設置している。授業によってはビデオやスライドなどを使用して、視覚に訴える授業も行っている。大学のWeb授業システム(CampusEOS)を利用して、学生への教材配布や、復習用資料の提供なども行っている。「基礎演習」は1クラスを20～25人程度にし、またSA制度による上級生の授業補助を優先的に配置するなどして、大学の学習面での戸惑いを少なくするようにしている。

【日本語日本文学科】 日本語日本文学会を組織して講演会を実施したり、卒業論文の中間発表を行うなどし、最先端の多様な学問に触れる機会を多く設けて、学生の学習の活性化に努めている。また、全学の教育・学習活動支援センターを活用して、各教員が教育指導方法の改善に努めている。こうした取り組みは、日頃の教育課程では得られない学習の活性化を促しており、今後も継続したい。

【外国語学科中国語専攻】 大学全体での取り組みへの参加のほか、本専攻では、オフィスアワーや教員との個別の懇談を通して、学生の生活面や学修・進路等多方面にわたりコミュニケーション及びその活性化を図っている。

授業アンケート調査の実施によって、学生が多少なりとも授業参加について考えるようになった。現在の授業アンケートは自由記述も導入し、ある程度の学生側の自由な感想・

意見が把握できる。しかし、学生の意見を反映する機会として、単に授業アンケートだけではなく、常時きめ細やかに学生側の意見を聞くことが必要である。

その他、科目の性格にもよるが、授業の中で学生に発表や意見を求める機会を増やすことを検討する必要がある。また、次回までの学習の指示、前回の授業の確認作業など、教員の教育指導方法の改善を通して、学生の学修の活性化が図られるので、鋭意努力していきたい。

【外国語学科ロシア語専攻】 学生の学修の活性化を重要と考え、基礎的な科目においては特にロシア語を学ぶ意義について話すようにし、また学生との懇談を通してコミュニケーションを図っている。本専攻では、新入生に対して、早い時期に1泊2日の研修会を行い、学修活性化の点でよい成果もあげている。教員側の指導方法の改善に関しては、教育・学習活動支援センターの講習会等を利用するよう促すとともに、学生側からの意見や要望を聞くことも重要と考えている。そのために授業アンケートの更なる活用を図り、学生との協議の場をもっていく。

A群：シラバスの作成と活用状況

講義要項とは別に、全学的に統一した様式のシラバスをWeb上に発表している（全学44頁を参照）。シラバスには科目ごとに「授業のテーマ」「授業の進め方」「到達目標」「評価・試験方法」「教科書」「参考書」「履修上のアドバイス」が載せられている。また、さらに第1回目の授業時に科目内容の詳細を発表する教員もいる。シラバスは基本的に全科目について発表され、教員は作成を義務付けられているが、一部にはまだ不十分な内容のものも見受けられ、改善が教務課や教授会を通して呼びかけられている。

学生は履修の申告にあたって、よく活用しているとみられる。毎週の授業内容を示した「授業の進め方」の欄は、あらかじめ予習をするのに役立ち、「到達目標」及び「評価・試験方法」の欄は、受講に対する明確な意識をもち、また明瞭なイメージをもつことに役立っている。今後もシラバスは学生の意見も聞きつつ充実させていきたい。

A群：学生による授業評価の活用状況

1999年の後期から、「授業アンケート」が全学的に恒常的に行われてきており、学生への結果の公表とともに、データも蓄積されてきた（授業アンケートの詳細については、全学45頁を参照）。文学部では、数年前から教授会で教員・科目ごとにアンケート結果を資料として配布してきている。文学部の2005年度後期の実施率は、92.7%であり、全学平均の94.4%より、わずかに低く、今後も意識啓蒙に努めていく必要がある。

アンケートの質問内容に関しては、これまでも若干の変更があり、現在もいくつかの意見や要望がある。裏面を記述式にしたが、まだまだ記述している学生が少ないことから、質問をさらに具体的にすることが考えられる。また、記述、回収が授業時間を使って行われるため、この点における授業時間への食い込みが正当かどうか、また教員が自らの授業に関するアンケートの回収まで行うことによる問題点も検討課題である。

活用に関しては、アンケートの数値化できる項目は、各教員に分析結果が渡され、自己の平均値が学科の平均値や全学平均値等と比較できるようになっている。比較的、記述の

量は少ないが、アンケート裏面の自由記述式の項目は、学生によって具体的に書かれることから、教員にとってたいへん参考となり、授業の改善に対する大きなインセンティブにもなっている。今後は、学生を交えて授業アンケートの検討会を開いたり、学生側からの質問や要望に対して、必ず応答するという体制を築くことが重要となつてこよう。

また、授業評価は、必ずしも授業アンケートだけに限らない。常時、評価は可能であり、たとえば文学部でも毎回、授業終了後に授業の感想、評価を書いてもらい、それに対しメールを利用して返答している教員もいる。さらに、学生と教員との全般的課題に関して打ち合わせをする学部（学科・専攻）協議会において、学生側から各教員の担当する授業への評価とともに要望等が寄せられることもある。こうした学生との接点を大切にし、よりよき学習共同体を築くことが「学生第一」を掲げる本学のあるべき姿であろう。

B群：FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性

全学として、教育・学習活動支援センター（CETL）が中心となつて、FD活動に取り組んでいる（詳細については全学46頁を参照）。文学部としてCETLに所員2名及び委員会委員1名を出し、企画、運営、活動にそれぞれ深く関わっている。文学部所属教員の活動は、種々の形で報告され、他の教員のFD活動への大きな刺激となっている。教授会では、ほぼ毎回FD活動関係の啓発とともに、活動への積極的な参加を呼びかけている。また大学が教員を派遣し、私立大学連盟のFD研究会に参加し、見識を深めている。

こうした取り組み自体は適切であると思われるが、問題としては、現在のところFD活動参加が基本的に教員個人的意思に委ねられている点であり、また、教授法や授業運営についての改善結果を、全体へとフィードバックする体制がまだ構築されていない点である。この点については、2007年度の学部改編を機会に、より積極的な形にしていきたいと考えている。

（授業形態と授業方法の関係）

B群：授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性

授業の形態としては、講義形態、演習形態及び実習形態にわかれる。演習形式には語学授業における演習と、いわゆるゼミと呼ばれる専門演習、及び特に1年次を対象とした基礎演習が含まれる。文学部では、語学演習は英文学科と外国語学科で、相当数開設されている。他の学科は基本的には講義形式の専門科目が多数を占めている。その他、実習形態として社会学科の「社会調査実習」、日本語日本文学科の「日本語教育実習」などの科目があり、実践的、体験的なスキルの獲得を目指している。

授業方法もそれぞれの学科・専攻で異なる面があるが、語学系などはマルチメディアをかなり使用している。近年マルチメディア施設はかなり充実し、必要に応じて使用できる環境となつてきた。講義はほとんど通常の講義教室で行われるが、多人数の授業でも、単に一方的伝達になるのを防ぐために、種々の工夫がなされている。たとえば、TAによるレポート添削の導入をはじめ、授業のはじめに一定の時間を使い質疑応答の時間をもったり、前回の復習を兼ねたミニテストの実施、あるいは授業の終わりにミニツッペーパーを配布し、質問への回答を授業後にメールで行うなど、教員のさまざまな努力が見られる。また、専門演習の場合は、多くは教員の研究室において行われているが、このことは、人

間的触れ合いと同時に、身近に研究の雰囲気と接することができるという利点がある。

履修者人数によっても授業方法は多少異なってくるが、多くの授業で、課題を与えてレポートを作成・提出させたり、プレゼンテーションを要求したり、ディスカッションを取り入れたりして授業の活性化を図っている。こうした工夫は学生の学習意欲を増すという点、また直接学生と接する時間をもつことによる教育指導上の効果は明らかである。課題として検討すべきは、そうした活性化の方法が教員に多少過剰な負担を強いている面があるということであろう。この点、教員の授業担当時間の調整、T Aの増員などを含め、さらに有効かつ適切な方法を検討していきたい。

B群：マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性

文学部として全体的に統一しているということはなく、各学科・専攻における授業の特徴や教員の習熟度に応じて、導入状況はそれぞれである。一般の授業にのみならず、レポート提出、電子化資料の提供、メールを介しての質疑など、さまざまな形で使われている。マルチメディアは、そのみに偏ることなく、あくまで教育の補助手段として捉えていくべきであろう。重要なことは教育効果の向上であり、その有効な手段の一環としてマルチメディアがあると考えたい。

従来、とりわけ文学部はI Tの導入が遅れているといわれてきたが、現在では、徐々にではあるが、確実に浸透しつつあり、有効、適切に運用されてきているといえよう。また、文系A棟(英文学科、社会学科が中心)と文系C棟(人文学科、日本語日本文学科、外国語学科が中心)のマルチメディア施設の較差もあるが、格差については、大学側の配慮によって次第になくなりつつある。

【英文学科】 英文学科においては、コンピュータの基本操作やテキストの電子化、インターネット情報の検索・活用の仕方などをそれぞれ授業内容に取り込み教授・活用している授業がある。たとえば、CALL教室等でインターネットを通じて各種 corpus や on-line 辞書を通じての最新の英語の語法に関する情報を、また、各国の最新情報や伝統・文化に関する情報を英米文学理解の一助として積極的に活用するよう学生に指導している。このような科目として、「コーパス英語学」「英語情報工学演習」「比較文化」が挙げられ、また、一部インターネットを利用している科目として、「英米文学講読」「英語表現演習」「言語学」「英語A・B」が挙げられる。

学生はインターネットそしてコンピュータに親しみをもつようになっている。さまざまな研究発表・レポート等にもインターネットで得た情報を利用している。マルチメディアを活用し新鮮な情報を得る作業と、読書を通しての地道な研究のバランスをとる方を教えることが今後の課題といえよう。

【社会学科】 1年生の「社会学情報処理」では、パソコン・インターネットを活用して情報処理やプレゼンテーションの仕方などの授業が行われている。また全般にテレビ・ビデオを利用して映像教材を使用した授業が増えており、またプレゼンテーション用の情報機器を使用した授業も、数は多くないが、行われている。「基礎演習」ではパソコンを用いたプレゼンテーションの仕方を実習させている。また、電子メールも質疑応答や小レポー

トの提出手段として利用されている。

社会科学では新生に学科推奨パソコンを決めて案内し、購入・利用を積極的に推進している。また、個々の教員も授業内でパソコンを活用するように努めている。全教員の研究室にパソコンが設置されているので、演習の時間にも積極的に活用されている。なお、今後は大学の「講義支援システム」などもより積極的に利用していきたい。

【人文学科】 人文学科では、全体としてマルチメディアを活用した授業科目はそれほど多くはない。ただ、歴史や美術、文化に関わる科目において、必要に応じてビデオ、DVD、スライド、パソコン（特にパワーポイント）等を授業で活用している。その他に、課題レポートの提出がWebを使ってなされたり、授業への質問についても直接、教員とメールでやりとりされるようになってきた。こうしたマルチメディアの活用は、科目担当の教員がその適切性を判断して用いており、現在のところ運用に問題はない。今後、こうしたマルチメディアが多用されることが想定されるので、使用の妥当性や運用の適切さへの配慮を強めていく必要がある。

【日本語日本文学科】 教員個人の努力によりテレビやビデオ、DVD、コンピュータ・ディスプレイのプロジェクターなどを利用した授業やレポートを電子メールで提出させる科目も増えている。このようなマルチメディアの利用により、授業内容に学生が関心を持ちやすくなり、理解も促進している。ただし、現状では、教室の設備や環境が十分に整っていないため、教員個人の努力に委ねられている部分が依然として大きい。

今後は、個々の教員がさらに積極的にマルチメディアを利用するよう心がけるとともに、同時に教室設備のいっそうの改善を要望していきたい。

【外国語学科中国語専攻】 現在、各棟にマルチメディアを使用できる教室が設置され、授業で利用されている。中国語専攻としては3年次選択科目として、「マルチメディア中国語」「インターネット中国語」を設置し、取り組んでいるが、マルチメディア教育に相応する設備の更なる拡充が望まれる。

今後の方向性として、漸次マルチメディアを活用した授業を増やしていく。そのためのスキルやツールを組織的に提供する環境を整えていきたい。特にオリジナルの教材作成のための機材・設備の設置や、利用などに際しての事務サイドのサポートが益々望まれていくことになる。

【外国語学科ロシア語専攻】 インターネット使用環境は整いつつある。C棟内にLL教室には端末が設置され、自由に利用できるようになっている。若手の教員を除いては、マルチメディアの活用の動きは弱く、本格的に活用する段階には至っていない。今後教育・学習活動支援センターとも相談し、コーディネーター等を中心に取り組んでいく必要がある。

B群：「遠隔授業」による授業科目を認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性

文学部では、現在遠隔授業は実施していない。また現在のところ、特に遠隔授業を採用すべき状況もないが、今後そうした需要も考えられるので、全学的な歩調を合わせるなかで、検討していく。

C群：4年未満で卒業を認めている大学・学部における、そうした措置制度運用の適切性

【社会学科】 社会学科では、特に優秀な学生には早期卒業を認めており、2003年度に2名、2004年度に1名の学生がこの制度を利用して、3年間で卒業した。半期ごとにGPA3.2以上の者を成績優秀者として、履修の上限である20単位に4単位をプラスして履修を認め、さらに早期卒業を希望するものには上級年次の科目履修を認めて、卒業所要単位を修得すれば3年での卒業を許可するものである。この制度は、学生の勉学意欲向上に与るもので適切であり、現在のところ特に大きな問題はない。

(3) 国内外における教育研究交流

B群：国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性

B群：国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性

全学的な交換・推薦留学制度等については、全学51頁を参照のこと。この制度を利用して留学する学生は、他の学部を圧倒して文学部生が多い。2005年度に行われた選考（2006年度留学生）においては、全学の総数90名のうち、英文学科16名、社会学科7名、人文学科9名、日本語日本文学科4名、外国語学科中国語専攻16名、外国語学科ロシア語専攻6名で、全学総数に対する文学部生の割合は90名中58名であり、64.4%を占めている。

また、文学部ではそのほかに、中国語専攻において1993年以後継続して毎年15名ほどの学生を中国の武漢大学へ留学生として派遣する制度をもち、運用してきている。また、ロシア語専攻ではモスクワ大学への夏期短期語学研修を実施している。

その他に私費留学を含めると留学数はかなりの数になる。文学部では、留学する学生が他学部より相当多く、また学部としても留学を勧めている。今後は語学をはじめ国際的な力がますます必要とされる時代となっている。この文学部の方針は、語学系を要する学部の特性を考えても適切であると思われる。

次に、研究交流としては、1年間以内の在外研究員制度があり、文学として毎年数名の教員がこの制度を活用している。また交換教員として文学部に受け入れる国外からの教員も毎年数名いる。国際的な研究活動を推進するために、全学的に学術国際会議派遣出張費を予算として立て、文学部枠として7枠（1枠は10万円の補助）を割り当てられている。毎年枠は埋まり、枠の増大を要求する声も出ている。現在は、個人研究費を海外での会議等への研究出張にも充当できるようになっている。

こうした教育研究交流を推進し、緊密化させるための措置は妥当、適切である。

第4章 学生の受け入れ

目標：入試制度、および、志願者・入学者の状況や動向を総合的に分析し、志願者の現状維持および増加を目指すとともに、本学部の教育目標にかなった学生の受け入れを

目指す。文学部は各学科・専攻ごとに選抜方法も多少異なり、それぞれの定員も少数であるため単年度ごとの入学定員管理がきわめて難しい面がある。また、編入学者数、留学者数の増加などが結果として収容定員の超過を呼ぶため、いっそう入学学者数の管理を難しくさせている。学部全体の視点から、こうした点の改善を図っていくこととしたい。

（学生募集方法、入学選抜方法）

A群：大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性

（入学者受け入れ方針等）

A群：入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

学生募集については、全学的に対応している。文学部や各学科・専攻の理念・目的・教育目標などの情報は、受験生向けのキャンパスガイドやホームページなどで紹介している。また、オープンキャンパスの際には各学科・専攻の教員が出席して模擬授業を行ない、あわせて受験生と対面的しながら学部の情報を提供している。系列校として推薦入学試験を行っている創価高校・関西創価高校に対しては、各学科・専攻の教員が出席する説明会が開催されている。

文学部のすべての学科・専攻で行なわれる入学者選抜方法は、主なものとして、公募推薦入試、系列校推薦入試、大学入試センター試験利用入試、一般入試があり、この他に、外国人留学生入試、帰国学生入試、スポーツ推薦入試がある。日本語日本文学科はAO入試も実施している。

一般入試・大学入試センター試験利用入試においては、日本語日本文学科を除く学科・専攻においては英語を重視している。入試科目3教科のうち、国語、地歴・公民・数学から選択した1科目についてはそれぞれ100点の配点であるのに対して、英語は150点の配点である。これに対して、日本語日本文学科は国語を重視している。入試科目3教科のうち、英語、地歴・公民・数学から選択した1科目についてはそれぞれ100点の配点であるのに対して、国語は150点の配点である。日本語日本文学科のみ、他学科・専攻に比して国語の配点比率を高めにしてしているのは、当学科が国語力を相対的に高く必要とすると考えるからである。

次表は2006年度の選抜方法別の入学者とその割合である。これらの入学選抜のうち、学力に力点を置いた選抜を行なっているのは大学入試センター試験利用入試と一般入試である。表では大学入試センター試験利用入試を一般入試に含めて集計しているが、入学者の52%である。学力のみではなく、学部・学科・専攻の理念や目標の理解や、生徒会活動やボランティア活動などを評価することにより、将来社会貢献をなす人格的資質を選抜に生かせるのは公募推薦入試とAO入試である。入学者の22%がこの選抜方式によっている。高校とのさまざまな交流のなかで学科専攻の特徴を理解し、強い勉学意欲をもった学生が入学するのが創価高校からの推薦入試であり、入学者の24%がこの方法によっている。その他は11名と数は多くはないが、外国人留学生入試、帰国学生入試による入学者がある。各学科・専攻が受け入れ方針をもち、これらのさまざまな入学者選抜方式により、多様な学生が入学し、文学部の多様性を形成している。

	一般入試	AO入試	系列校 推薦入試	公募推薦 入試	スポーツ 推薦入試	その他	計
入学者数	213	2	99	85	2	11	412
比率	51.70%	0.49%	24.03%	20.63%	0.49%	2.67%	100%

また、3年次への編入試験として一般編入学試験、社会人編入学試験、創価女子短大推薦編入学試験が行われている。

B群：入学者受け入れ方針と入学選抜方法、カリキュラムとの関係

本項目については、各学科・専攻ごとに記述する。

【英文学科】 英文学科は1年次から、英語を話し、聴き、読み、書く授業が多くある。「英会話」はもとより、「英語A・B」の半分はネイティブスピーカーが担当している。「英米文学講読」では英米の文学を直接読むことになる。「現代英語演習」では現在使われている英語を聴くことを中心とし、「英語表現演習」では相手に通じる英語を書かなければならない。従って、入学するまでに一定以上の英語力が望まれ、入学希望者の4技能（会話、聴解、読解、作文）の到達度を測るために英語試験を行っている。また、日本（語）への理解や一般的知識なしで、他国の文化を理解するのは難しい。このため、国語ともう1科目（地歴・公民・数学の中から1分野）の試験も課している。

【社会学科】 入学試験は文系学部・学科で共通であり、学科の独自性は少ないが、社会学科では公募推薦入学試験での学科試験において英語または小論文の選択を可能にしている。また、調査書の評定平均値、学内外の諸活動、諸資格、そして面接の各評価に学科独自の基準を設けている。これによって「自ら積極的・主体的に学習する意欲と能力をもった学生」という受け入れ方針をより良く実現でき、社会現象に対する積極的な問題意識と文章表現能力をもった学生の受け入れをより実現できているものと考えている。このことは、公募推薦試験による入学者のほうが入学後の成績や授業態度が概して良好であることから分かる。従って、社会学科としてはこれまでAO入試は実施していない。

そして、このような受け入れ方針にそって選抜した入学生に、1年次の「基礎演習」をはじめ、学科のカリキュラム全体が、社会問題に対する幅広い認識と旺盛な関心を涵養し、積極的・主体的に学習する意欲と能力をもった学生を育てることを目指して、受け入れ方針との連続性の上に構成されている。

【人文学科】 各々の入学者選抜試験においては、国際的視野をもつために必要な外国語能力、大学における学問的な知識の理解・表現能力を判定する国語能力、人文学分野の基礎的な学修、また積極的に社会貢献をできる人格的資質を判定する入学者選抜方法を採用している。

入試科目との入学後のカリキュラムとの関係については、外国語の学修は大学においても重要な目標とされており、また国語は人文学の広い分野の文献を読み、自己の見解を発表するのに必要な能力であり、社会科科目は直接人文学の内容の一部を構成しているし、数学も論理学や科学哲学にとっては必要な科目である。

各々の入学者選抜方法は、学科の理念等に基づく入学者受け入れ方針に適合したものである。後期中等教育から高等教育への移行が個々の学生において円滑に行なわれるために、安易に受験科目を削減することなく、学部カリキュラムの学修にふさわしい基礎学力を測定できるように配慮している。従って、入学者受け入れ方針と、入学者選抜方法、カリキュラムとの関係は適切であると考ええる。

【日本語日本文学科】 本学科のカリキュラムは、日本語学・日本文学・日本語教育学にわたる科目を備えている。それは、知識が日本語や日本文学にだけ偏ったりすることは適当ではなく、「国際化時代における日本言語文化の優れた担い手を育成する」ためには、「日本語・日本文学を中心とした、幅広い知識」が必要であるとする学科の理念に沿ったものである。

こうした理念を実現するためには、日本語・日本文学に対する興味・関心がある入学者が望ましいし、日本語・日本文学に関する能力が高いことが望ましい。そうした興味・関心や能力は、高校までの教育課程においては、「国語」に最も現れると考えている。決して他の科目を軽視しているわけではないが、学力全体の中では「国語」を特に重視している。

共通科目において、外国語を英語に限定せず広く取ることができるように設定してあるのも、幅広い言語知識が必要だと考えるからである。また、日本語・日本文学・日本語教育に関わる多くの科目を設置しているが、いずれも広い意味での「国語」の力を基盤にして、さらに高い言語文化の担い手を養成するために必要だと考えるからである。

【外国語学科中国語専攻】 外国語学科は、国際化時代にふさわしく、生きた語学力を養い、実践的で高度なコミュニケーション能力と豊かな教養を備えた人材の養成を目指しており、中国語専攻として、「コミュニケーション中国語」、「インターネット中国語」、「マルチメディア中国語」などの科目を用意している。

入試に際しては、国際感覚の涵養という観点から英語の受験を義務付けている。また国語の受験も義務付け、大学で求められている学問的な読・聞・書・話の能力の基礎が形成されているかを判断の材料としている。大学入試センター試験利用入学試験は、センターを目標に受験指導を行っている高校教育現場の実態に対応したものであり、学部教育にふさわしい基礎学力を見る尺度として、他の入学試験方式点検の基礎ともなっている。

現在の多様な方式の入学試験方式の組み合わせは、入学者受け入れの基本原則となる文学部と外国語学科、そして中国語専攻の教育理念にかなったものである。また、後期中等教育から高等教育への移行が個々の学生において円滑に行われるために、安易に受験科目を削減することなく、総合的な知識を確実に評価し、学部カリキュラムの学習にふさわしい基礎学力を測定できるように配慮している。ゆえに、現在の入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、およびカリキュラムの関係は適切であると判断される。

【外国語学科ロシア語専攻】 本専攻のカリキュラムはロシア語の習得を目指す語学教育科目と、語学力を生かしてロシアの文化、歴史、社会等の研究を行う地域研究科目より成るが、このようなカリキュラムでの教育に適した学生を選抜するため各種の入学試験を行っている。まず一般入学試験では、国際感覚の涵養という観点から英語の受験を義務づ

け、重視している。また国語と社会の受験も義務づけ、学生の多様な能力を選抜する判断材料としている。

公募推薦入学試験は本専攻への入学を強く希望するものを対象とし、高等学校の評定平均値に基準を設けるとともに、調査書調査を行って選抜の判断材料の一つとしている。試験科目としては英語のほか面接を行う。

系列校である東京及び関西創価高校からの推薦入学試験も本専攻への入学を強く希望する動機の強い学生の受験を可能にするものであり、面接試験を課している。大学入試センター試験利用入学試験は、まず、センターを目標に受験指導を行っている高校教育現場の実態に応えたものであり、大学教育にふさわしい基礎学力を見る尺度と見なされる。

(入学者選抜の仕組み)

B群：入学選抜試験実施体制の適切性

B群：入学者選抜基準の透明性

基本的には全学的な体制を整えている。ここでは、学部としての特徴を反映できる公募推薦入試とAO入試についてみていきたい。

公募推薦入試の調査書調査について、各学科専攻がそれぞれ選抜基準を設けて実施している。それぞれの選抜方法や学科専攻の趣旨、選抜基準は入試要項に掲載されており、受験生にはその基準が十分に伝わっている。公募推薦における選抜基準は、提出をもとめる調査書、推薦書、出席状況、資格、クラブなどの記載事項から明らかになっている。各学科専攻それぞれの学生選抜基準は学科専攻の会議で議論のうえ、決定されている。

公募推薦入試の学力試験は、日本語日本文学科では国語を指定し、他の学科では英語を指定している。社会学科では英語とともに小論文を選択することができる。英語については、入試などと同様の全学的な体制で実施される。国語・小論文についても、それぞれ1学科のみでの実施であるが、同様の全学的な体制で実施される。小論文は採点者による採点のばらつきが多くなることが懸念されるため、文章表現の良否、論旨の一貫性、設問の要求へ応答度などについての客観的基準を設けて、複数の採点者が行い、出題・採点者も2～3年ごとに交代するなど、その透明性を確保している。

公募推薦入試の面接試験では、面接員による評価基準・配点のばらつきがないように、事前に学科専攻会議で評価基準・配点が十分に検討される。面接には当該学科専攻の専任教員があたる。一部の学科専攻では受験生が多く、専任教員だけでは対応できず、他学科専攻の専任教員や兼任教員が面接員となっている場合もあるが、評価基準・配点についての共通の理解がはかられている。

これらの点から適切な体制で、十分な透明性が確保されたうえで公募推薦入試が実施されているといえる。

日本語日本文学科が実施するAO入試は次のようになっている。1次試験は書類選考である。提出された書類を複数の採点者が点検・採点している。採点の基準については、学科内の会議で基準を設定し、それを基に採点している。基準が学科内において明示的に検討されている点、および複数の採点者が点検・採点していることにより、選考は適切な体制で行なわれている。2次試験は論文試験と面接試験による選考である。論文試験は複数の問題を複数の採点者が採点している。面接試験では、事前に検討した採点基準や質問事

項を基に、複数の面接者が面接・採点しており適切な体制で実施されている。

(入学者選抜方法の検証)

B群：各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況

基本的には全学的な体制で検証がおこなわれている。公募推薦入試においても、学力試験の検討は、社会学科が実施する小論文、日本語日本文学科が実施する国語をふくめて、全学的に検討されている。また、面接試験の問題は各学科・専攻それぞれが期待する入学者の選抜にふさわしいものであったか検討している。なお社会学科と日本語日本文学科での学科内での問題検証は次の通りである。

【社会学科】 社会学科の公募推薦入試の「小論文」科目では、作題者は複数にして、2～3年ごとに入れ替わるように、学科会議で決定している。また出題分野については偏りが無いよう、過去の出題を参照しながら作題しており、最終的には、全学の作題委員会で検討・チェックが行われている。現状では、こうした作題とチェック体制のもとで社会学科の受け入れ方針に則った作題がなされていると判断している

【日本語日本文学科】 AO入試および公募推薦入試の書類審査・面接については、現状は以下の通りである。

- (1) AO入試：1次試験、2次試験とも、文章を書かせる形式の問題を導入していて、年度による点数のばらつきも少ない。
- (2) 公募推薦入試：筆記試験に関しては、一般入試に準じた問題を作成しており、それに準じて入試問題を検証してきた。面接問題等については、採点者ごとの極端な点数のばらつきが少ない。

複数の採点者が独自に採点しても、極端な点数の開きがなかったため、各採点者の点数を平均している点で、ある程度の公平性が保たれている。新学部においては、学科独自の選抜は廃止されるので、これまでの経験を生かし、学部の入試問題を検証するしくみに貢献していきたい。

(アドミッションズ・オフィス入試)

C群：アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性
文学部においては、日本語日本文学科のみがアドミッション・オフィス入試を実施している。

【日本語日本文学科】 AO入試を大学として導入した2002年度から実施している。募集定員は、定員の5%を目安にしているため2名と少ない。合格者は毎年2名ないし3名である。

アドミッションポリシーは、次の2つである。

- (1) 日本文学に対する豊富な読書経験を有し、文学作品や作家への関心が強い学生。
- (2) 優れた日本語の表現能力を持ち、さらにその能力を伸ばそうとする学生。

この方針は、日本の言語文化について、すでに多くを吸収しており、かつ発信する能力

も高い学生を受け入れたいという方針に基づいている。

受け入れ人数が少ないため、AO試験に対する評価は難しいが、本試験の合格者は、学会や読書会などの諸活動にも積極的に参加し、他の学生たちに刺激を与え、多様な学生を受け入れて刺激しあうという点では、効果があると考えられる。

2007年度からの学科統合に伴い、AO入試は廃止する。今後、人間学科としての再導入を検討したい。導入する際には、これまでの経験を活かし、アドミッションポリシーの方針や選抜方法について、基準となる考え方を提示していきたい。

(定員管理)

A群：学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性

A群：定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況

文学部の学生収容定員は、1,560名である。2006年5月1日現在、在籍学生数は2,006名で、収容定員充足率は1.29となる(基礎データ表15)。この比率からは、現状における収容定員の超過が認められる。このことについて、これまでの経緯と分析および今後の対策について以下に述べる。

過去5年間の収容定員充足率の変遷は次の表のようになっており、とりわけ2004年度・2005年度において1.30を越える定員超過であったことがわかる。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
在籍学生数	1954	1989	2036	2046	2006
収容定員充足率	1.25	1.27	1.31	1.31	1.29

収容定員の超過となった理由のひとつは、まず、入学者が多かったことがあげられる。次の表は、過去5年間に於ける文学部の入学者数、および入学定員数(390名)に占める入学者数の比率を示したものである。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入学者数	458	481	478	456	412
入学定員数に占める入学者数の比率	1.17	1.23	1.22	1.16	1.05

とりわけ、2003年度と2004年度は入学定員数に占める入学者数の比率がそれぞれ1.23、1.22とやや高い数値をしめしている。これは、入学試験の種類が増えてきたうえ、各試験での合格者数が学科・専攻単位に設定されているため、各試験で各学科・専攻ごとに1～2名ずつ、試験評価が同点による合格者超過が出るだけでも、全体としてはかなり大きな数になってしまうことがあり、2003年度、2004年度はそうした点の影響があった。

入学者数を定員に近づけるよう努めた結果、入学定員数に占める入学者数の比率は2005年度には1.16、2006年度には1.05にまで減少させることができた。2003年度、2004年度の入学者数が多かったため、2006年度の収容定員超過はそれほど改善できなかったが、

2007年度以降は収容定員超過の改善がみられると思われる。また、2007年度より入学試験は1学科（人間学科）に一括して行なわれるため、入学定員に近づけるための入学者数管理は従来よりも容易になると思われる。

収容定員超過の理由のふたつめは、編入学の数が多くなったことである。2006年度における3年次在籍者数は505人であるが、入学年度（2004年度）の入学者数478人に比べて27人増えている。同学年での退学者をあわせて考えるとその数はさらに大きい。3年次編入のほかに2年次での転籍や転学部などによる学生数の多少の増加もあり、こうした学年進行中の学生数の変動に対する対応が不十分な面があったといわざるを得ない。

その3は、留学による過年度生が多いことである。英文学科の学生の相当数、外国語学科の学生のほとんどが在学中に留学を経験しており、本学の他学部に対しても留学する学生がきわめて多い。1年間の留学期間を在学期間に算入して、1年間の留学をしても4年間で卒業できる留学制度があり、この制度を利用できる学生も少なくないが、4年次での卒業論文など、実質的に3年間で卒業に必要な単位を修得することが困難であるために、4年次の在籍生が多くなっている。

これらの状況に対して、文学部では、2年次での転籍・転学部、3年次での編入学などによる学生数の変化を十分に考慮して、入学者数を再検討してきた。その結果、上記のように、入学定員数に占める入学者数の比率が2004年度は1.22であったものを、2005年度には1.16、2006年度には1.05と大幅に減少させてきた。また、留学による過年度生対策としては、留学生に対して4年間で卒業できるように留学前・留学後の学修指導をより積極的に行っている。

これらの努力により、今後定員適正化への具体的な成果が徐々にみられると思われる。また、2007年度の学部改組により、入学試験の一元化（1学科としての入学試験）が可能となることもあり、定員の適正化は達成しうると予測している。

【英文学科】 英文学科の収容定員は400名である。また、2006年度の在籍学生数は511名となっており、収容定員充足率1.28であり、収容定員の超過がみられる。

入学定員は100人で、過去5年間における入学者数及び入学者数比率は次の表の通りである。入学定員数に占める入学者数の比率の5年間の平均は、1.15である。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入学者数	115	117	121	122	101
入学定員数に占める入学者数の比率	1.15	1.17	1.21	1.22	1.01

2006年度における収容定員超過の理由は、次のように考えられる。1つは、2004年度、2005年度の入学定員に占める入学者数の比率が高くなっていたことである。2004年度は1.21、2005年度は1.22と1.2を超えていた。2つには、3年次への編入学の人数が多かったことである。2004年度は8名、2005年度は8名、2006年度は10名であった。編入学者の受け入れ数そのものは妥当であると思われるが、定員充足率を十分考慮して運用する必要がある。3つには、4年次生のうち外国の大学への留学が理由とみられる33名の留年

者である。

2006年度はほぼ定員通りの101名の入学であった。このペースで学生を受け入れ、収容定員充足率に注意した運用を行えば改善されると思う。

【社会学科】 社会学科の収容定員は400名、在籍学生数は512名で、在籍学生数比率は1.28である。また2006年度の入学者数は105名であり、入学定員に占める入学者数の比率は1.05である。入学定員数に占める入学者数の比率の5年間の平均は、1.16である。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入学者数	117	124	121	112	105
入学定員数に占める入学者数の比率	1.17	1.24	1.21	1.12	1.05

創価女子短大からの推薦編入学、大学内の転学部転学科試験による転入、通信教育部からの転籍、および4年次生は留年などによって、2、3、4年次生の在籍者数が多くなっており、在籍学生数の収容充足率は1.28と高くなっている。

入学試験が多様化しているなかで、外国人学生入試や帰国学生入試、スポーツ推薦入試など、募集人員が「若干名」である入学試験での入学者が合わせて5～7名程度にのぼっていること。2年次および3年次に編入する編入学試験・転学部転学科試験・転籍試験なども募集人員が「若干名」であるにもかかわらず、基準以上の成績であれば編入学を許可するため、これも5～7名程度になり、創価女子短期大学からの推薦編入学者をあわせると10名以上になるが、これらの編入学者についての管理が一元的になされていないことが、在籍学生が多くなる一つの理由であると思われる。学部改組によって、学科の在籍者増はある程度解消されると思われるが、編入学者等の定員管理も一元的に行うなどの方策は今後も必要である。

【人文学科】 人文学科の学生収容定員は320名、在籍学生数は409名であり、収容定員充足率は1.28である。入学定員は80名、2006年度の入学者は86名であり、入学定員比率は1.08である。入学定員数に占める入学者数の比率の5年間の平均は、1.16である。

人文学科の学生収容定員に対する在籍学生数の比率は1.28倍であり、若干高めであるが、それは人文学科では毎年5名程度の交換留学生、私費留学生で外国の大学へ留学する者がいる。ただ、外国の大学へ留学する場合、語学系科目を履修しても人文系専門科目としては単位互換が難しいため、結果的に4年次に留年する学生が多くなったことが、比率が高めとなる一因としてあげられる。また、成績上留年せざるをえない学生が4年次に相当数いるためでもある。この留年生22名を除いた比率は、1.21倍である。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入学者数	92	96	96	95	86
入学定員数に占める入学者数の比率	1.15	1.20	1.20	1.19	1.08

厳格な成績評価の結果として留年生が一定程度存在するのは避けられないが、成績不良者に対するきめ細かな指導により、留年生の数を減少させていきたい。

【日本語日本文学科】 学生収容定員は200名である。2006年の在籍学生数は259名であり、収容定員充足率は1.30である。在籍学生数が多い理由は、現3年生は入学手続を取った学生が64名と多かったため、転学部・転学科で1名減、編入学で2名増の結果であり、4年次の在籍数が多くなっているのは、マカオ大学へ日本語日本文学科から日本語教師インターンとして、毎年2名を派遣しており、4学年併せて8名の学生が4年で卒業できない状態にあることが大きい。それに加えて、毎年3年次に創価女子短大から2名の編入生を受け入れている。従って、10名は毎年確実に全体の学生数に上乘せされる。

本学科の入学募集定員は、1学年50名である。過去5年間の入学者数は、次の通りである。入学定員数に占める入学者数の比率の5年間の平均は、1.20である。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入学者数	62	61	64	61	53
入学定員数に占める入学者数の比率	1.24	1.22	1.28	1.22	1.06

入学定員に占める入学者数の比率は5年間で1.20である。2004年度は64名もの学生が入学しているが、これは一般入試において、当初の見込みよりも多くの学生が入学手続を取ったためである。ただし、2006年度には入学者数の削減努力によりやや是正された。まず、入学定員に占める入学者数の比率が1.20を超えないよう適切に押さえることが必要である。次いで、超過の大きな原因となっているマカオ大学への留学生が、4年で卒業できるような環境を整えていくことが大切である。この点は、新学科となっても、引き続き抱える問題となるので、大学全体とも調整しつつ改善していく必要がある。

【外国語学科中国語専攻】 外国語学科中国語専攻の学生収容定員は120人である。2006年度の在籍学生数は169人で、収容定員充足率は1.41と著しく高い。また、2006年度の入学定員に占める入学者数の比率は1.17である。入学定員数に占める入学者数の比率の5年間の平均は、1.27である。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入学者数	36	46	39	34	35
入学定員数に占める入学者数の比率	1.20	1.53	1.21	1.12	1.17

収容定員充足率が著しく高い理由のひとつは、2003年度の入学者の多さが、その後も影響している点あげられる。入試改革による歩留率の読みの難しさがあったため、2003年度に入学手続を行なった合格者が予想以上に多く、入学定員に占める入学者数の比率が

1.53 と高かった。その2は、本専攻のほとんどの学生が中国語圏に1年間の留学をしており、4年間での卒業が困難になるためである。留学先の大学で取得した単位を本学で対応する科目の単位として認定する単位互換の制度はあるが、留学先で取得できる単位はそれほど多くない。結局、毎年10名から15名程度の学生が留年している。

入学者数については、努力により2005年度・2006年度とかなり減少している。今後、単位互換制度を有効に利用し、留学しても留年せずに卒業できるような制度の改善と学生への指導を推進していきたい。

【外国語学科ロシア語専攻】 ロシア語専攻の在籍学生は146名で、在籍学生数比率は1.22である。2006年度の入学者数は32名で、入学定員に占める入学者数の比率は1.07である。入学定員数に占める入学者数の比率の5年間の平均は、1.16である。

	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
入学者数	36	37	37	32	32
入学定員数に占める入学者数の比率	1.20	1.23	1.23	1.06	1.06

在籍学生数比率の1.22はそれほど高くはないが、本専攻の場合3、4年次に外国留学する学生が多く、そのため卒業延期者が比較的多くなる傾向がある。2005年度、2006年度の入学者はかなり定員に近づけているが、今後も留学する学生への指導をより細かく行なっていきたい。

B群：定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況

これまでは30名、50名という定員での入学許可者の判定であったため、各種入学試験での合格判定の1、2名の超過が最終的に定員充足率に大きく反映してきた。2007年度より文学部は改組改編により、従来の5学科（うち1学科は2専攻）から人間学科1学科となり、390人の学部全体での入学者の合格判定となるため、より厳格な定員充足率の管理が可能となると思われる。

（編入学者、退学者）

A群：退学者の状況と退学理由の把握状況

文学部の退学者は、次の表にみるように、2003年度が19人、2004年度が36人、2005年度が39人である。

退学者を学年で見ると4年生が多く、2003年度は68%、2004年度は67%、2005年度は38%である。これら4年生の多くは留年者であり、長期にわたる学費の負担や卒業できないことへの不安などにより、学費未納や履修手続きをしないために除籍が少なくなく、また進路変更を考え退学する場合も多い。

年 度	2003 年度	2004 年度	2005 年度
退学者数	19	36	39
(うち4年生)	(13)	(24)	(15)

(各学科の退学者数は基礎データ表 17 参照)

退学の理由は学生のプライバシーに関係する事項が少なくないので、必ずしも理由が明らかにならないが、1年生から4年生の場合は、教員や学生部・教務部の職員との相談が行なわれており、やむを得ない事情と思われるものが多い。学生から退学願が出された場合は学生課の事務担当者が理由を確認し、クラス・ゼミの担当教員に連絡し、担当教員が個別に面接して指導した結果を学生部委員会で検討したのち、教授会で審議している。ただし、学業不振により退学せざるを得ないとなるような場合もあり、この点、より密度の高い学業指導を検討する必要がある。

第5章 教員組織

目標：教育目標達成のために、適切な教員組織を維持していく。具体的には、語学系の学科・専攻においては、語学力養成に必要十分なネイティブを含む教員数を確保し、人文・社会系の学科においても、人間教育の観点からなるべく少人数教育を可能とする教員数を確保していく。とりわけ演習(ゼミ)は個別指導が可能な範囲の人数でなければならず、その点からも適切な教員組織が示されてくる。その他、主要科目にあっては原則的に専任教員が担当しうる体制とし、教員の年齢層もなるべく偏りがないようにしていく。

(教員組織)

A 群：学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性

本項目については、各学科・専攻ごとに記述する。

【英文学科】 英文学科では英語力の習得を目指し、英米両国の文学・文化の研究を通して、諸外国の文化を理解し、広い視野をもって行動できる真の国際人の養成を目的とする。

英文学科の専任教員は18名であり、そのうち5名が外国人教員である。2006年度の在籍学生数が511名であるので、専任教員一人あたりの学生数は28.4人である。

専門科目は英米文学、英語学、英語コミュニケーションの3分野にグループ化して配置されており、専任教員の配置は英米文学が5名、英語学が8名、英語コミュニケーションが5名となっている。このうち英語コミュニケーション領域については、外国人教員があたっているが、演習科目については英語学領域の教員があたっており、グループのバランスは取れている。

外国人教員は特にライティング、スピーキングなどを中心に少人数クラス(30人前後)を担当している。これらは学生の英語力向上に着実に効果を上げており、理想的な教員組織となっている。また英文学科は、演習を学科教育の核ととらえ取り組んでいる。演習の学生数は10人程度と少人数であるので、十分なガイダンスやアドバイスをを行い、きめ細か

な指導が出来ている。演習の質・量両面とも充実していると言える。

【社会学科】 社会学科は社会学領域の教育を通じて「人類社会の進歩と発展に寄与できる人材の育成」を目的にして、そのもとに先述した4点の教育目標を掲げて、①現代社会研究コース、②メディア文化研究コース、③国際関係研究コース、④比較文化研究コースの4つの研究コースを設置している。

専任教員は12名、兼任教員が4名、兼任教員が16名である。2006年度の在籍学生数512名であるので、専任教員一人あたりの学生数は42.7人となる。学科の専門科目については比較的少人数の講義や演習が実現できており、この数値は概ね適切である。

各コースにおける教員配置では、現代社会研究コースが専任教員6名、メディア文化研究コースが2名、国際関係研究コースが2名、比較文化研究コースが2名となっており、コース間での教員配置はあまりバランスが取れていない。今後専攻研究コースの改編も念頭に置きながら、より良く学科の目的を達成できる教員組織を築きたい。

【人文学科】 人文学科の理念・目的は従前の通りである。こうした理念・目的を実現するため、人文学科の教員組織が適切になるよう留意している。

2006年度の専任教員は12名、兼任教員が4名、兼任教員が8名である。在籍学生数は409名であるので、専任教員一人あたりの学生数は、34.1名である。

専任教員12名のうち、哲学関係教員は6名で、そのうち東洋哲学が2名、西洋哲学が3名、倫理学が1名となっている。歴史学関係教員は6名で、そのうち西洋史2名、東洋史2名、日本史2名の配置となっている。

人文学科は少人数教育を重視し、3年次から演習を必修としている。「演習」の1クラスは、2、3名から14名程度で、その後の卒業論文作成とともに、人文学の分野に探究心を深くもつことができる学生の育成の場となっている。講義科目においては、各専門領域の幅広く深い知識を修得できる科目を開設しており、教員数は適切であると考えている。

【日本語日本文学科】 本学科は、「日本語日本文学を中心とした、幅広い知識を授けるとともに、国際化時代における日本言語文化の優れた担い手を育成すること」を目指している。

専任教員は6名、兼任教員が6名、兼任教員が4名である。2006年度の在籍学生数は259名であるので、専任教員一人あたりの学生数は、43.2名である。各学年10.8名の学生を担当していることとなるが、このことは、ゼミの定員がおおむね10名であることと対応している。1ゼミ10名という学生数も、より密度の高い学習ができる目的にかなったものとする。従って、学生に対する教員の数は充実しているとする。

日本語日本文学科は、日本語・日本文学の研究と教育に携わる学生や外国人の学生、帰国学生の勉学をも考慮し、言語・文学各分野にわたる教育課程を備えている。専任教員の専攻領域は、日本語学が2名、日本文学が1名、日本語教育学が3名。日本語学・日本文学・日本語教育学の各分野において教員を備えている。このため、必修科目や演習は、原則として専任教員が担当することができる。しかし、日本文学の専任教員が、古典文学担当の1名と、近代文学の助手1名のみであり、近代文学分野は兼任教員が担当している。

近代文学の講師以上の専任教員を確保する必要がある。

将来的には、学生の要望等も踏まえて、現在の分野の枠に捕らわれない、柔軟な人員の配置も検討している。

【外国語学科中国語専攻】 専任教員を中心とする補充・充実を志向しつつ、専任教員間及び専任・兼任教員間の連携協力意識・体制をより推し進め、中国語専攻の理念・目的・教育目標等実現に向けた教育効果を更に増進させることのできる教員組織とその研究活動の活発化を目指す。

専任教員は10名、兼任教員が3名である。2006年度の在籍学生数は169名であるので、専任教員一人あたりの学生数は、16.9名である。

【外国語学科ロシア語専攻】 外国語学科ロシア語専攻は「本学の建学の精神と教育方針に則り、ロシアおよびスラヴ語圏諸国の社会文化を統合的に理解するとともに、専門的な知識に裏打ちされた実践的語学力を備えた人材の育成を目指す」との教育理念と目標を掲げている。

専任教員は13名、兼任教員が6名、兼任教員が7名である。2006年度の在籍学生数は146名であるので、専任教員1名あたりの学生数は、11.2名である。専任教員数13名のうち3名がフランス語、ドイツ語、スペイン語・アラビア語を専門とする教員であるため、ロシア語を専門とする専任教員一人あたりの学生数は、14.6名である。

実践的な語学力を重視する観点からロシア語の文法、講読、作文、会話、通訳演習等幅広くカリキュラムが生まれ、また講義科目においてはロシアおよびスラヴ圏諸国の社会文化の幅広く深い知識を修得できるカリキュラムが展開されている。ロシア語専攻は少人数教育を重視し、3年次から演習を必修としている。演習の学生数は4～8名程度で、学生主体の人間教育を重視する本学の教育理念を実現する場となっている。こうした点から、ロシア語専攻の教員組織は適切といえよう。

ロシア語専攻は2007年度より専任教員数の削減が予定されており、2007年度より新学科での新しいカリキュラム作りを通じて、専任教員数減少にしっかり対処していかなければならない。TAやSAの積極的導人、外国留学制度の一層の充実なども考慮しつつ、全学的見地から検討することが必要である。

A群：主要な授業科目への専任教員の配置状況

A群：教員組織における専任、兼任の比率の適切性

本項目については学科・専攻別の記述とする。

【英文学科】 英文学科では専任教員が18名、兼任教員が2名、兼任教員が8名配置されている。専門科目の86科目のうち専任教員が担当する授業科目は64科目、全体の86%である。専任教員がほとんどの科目を担当していることは極めて望ましいと思う。

【社会学科】 社会学科では専任教員が12名、兼任教員が4名、兼任教員が16名配置されている。演習、卒業論文研究などの主要な科目はすべて専任教員が担当している。また

各研究コースの基幹となる2年前期開講の8科目の専門科目のうち、「社会心理学」を除く7科目を専任教員が担当している。この配置は適切である。ただし、2年後までには退職が予定される専任教員が数名おり、現在の体制を維持していくためには専任教員の採用が必要であり、将来的な教員配置を考慮しながら、適時、専任教員の補充採用を行なっていくべきである。

担当コマ数でみると、専任教員の合計は59コマ(67%)、兼担・兼任教員のコマ数の合計は28.5(33%)である。学科全体として兼任教員・兼任教員への依存度がやや高いが、特に近年、カリキュラムを充実させたメディア文化研究コースや国際関係研究コース、また専任教員の退職後、補充を行っていない比較文化研究コースにおいて兼任教員の比重が高くなっている。設置科目の見直しをするとともに、専任教員の適切な採用を行う必要がある。

【人文学科】 人文学科では専任教員が12名、兼任教員が4名、兼任教員が8名配置されている。学科の必修科目および選択必修科目の全ては、専任教員が担当している。選択科目の大部分も専任教員が担当し、主要な授業科目には十分な専任教員が配置されていると判断される。専任教員が担当する専門科目は、86科目中74科目であり、86%の科目を担当している。このため、専任教員が学科教育に十分な責任を果たしており、人文学科の教員組織における専任と兼任の比率は適切であると判断される。

【日本語日本文学科】 日本語日本文学科では専任教員が6名、兼任教員が6名、兼任教員が4名配置されている。主要な科目である必修科目は、演習を含めて、専任教員が担当する原則となっている。ただし、ここ数年は、教員の退職・任用などの過渡期であることもあって、必修科目や演習においても兼任教員・兼任教員が担当しているものがある。必修科目である「日本語学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本文学概論Ⅰ・Ⅱ」「日本語史Ⅰ・Ⅱ」「日本文学史Ⅰ・Ⅱ」のうち、「日本文学概論Ⅰ」と「日本文学史Ⅱ」の2科目を除く6科目について、専任教員が担当している。ゼミは、5ゼミが専任教員であり、1つのゼミについては2006年度に限り、兼任教員が担当している。新しい教員を確保することで専任教員による担当という原則が回復すると考える。

2006年度開講の専門科目83科目の担当者は、専任教員が58科目で70%、兼任教員が14科目で17%、兼任教員が11科目で13%である。専任の割合は決して低い数字ではなく、本学科は専任が多く授業科目を担当しているといえる。

必修科目を原則として、専任教員の担当としてきたことは、評価できる。しかし、現在一部であれ、必修科目を兼任教員が担当している状況は改善の必要があるといえる。今後、近代文学の講師以上の専任教員を早急に確保し、必修科目が担当できるよう努力している。

【外国語学科中国語専攻】 外国語学科中国語専攻では専任教員が10名、兼任教員が3名配置されている。専門科目71科目の90%にあたる64科目を専任教員が担当している。3名の兼任教員はネイティブであり、併せて7つの専門科目を担当している。

専任教員の担当授業比率が高く、学生に対して、恒常的・総合的で、幅広く、細やかな指導が可能となっているといえよう。

【外国語学科ロシア語専攻】 外国語学科ロシア語専攻では専任教員が13名、兼任教員が6名、兼任教員が7名配置されている。専任教員のうち3名はロシア語専攻の専門教育にはたずさわっておらず、専門の専任教員は実質10名である。専門科目に対する専任教員担当の割合は67%である。専任教員が担当するのは必修科目では92%、選択必修科目では72%となっている。ロシア語専攻では教員組織における専任教員の比率が高く、ロシア語4技能の修得にかかわって、少人数クラスが実現できていることは評価できる。主要な授業科目には十分な専任教員が配置されていると判断でき、ロシア語専攻で必修としている演習及び選択科目の卒業論文はすべて専任教員が担当し、語学教育に十分な責任を果たしている。

ただし、2007年度からの改組後のロシア語専攻のカリキュラムは大幅に見直されることになっており、その中で質量ともに維持し、教育を高めていくためには兼任教員の増加が求められるので、全学的な論議の中で方向性を見出していくことが必要である。

A群：教員組織の年齢構成の適切性

2006年度の文学部専任教員の年齢構成は、次の表のようになっている。これをみると、71歳以上の専任教員が17%を占めているが、この年齢層の教員は2006年度あるいは2007年度に定年退職をむかえる。70歳以下の年齢層でみると、51歳から55歳の年齢層が28%でもっとも多く、ついで46歳から50歳の年齢層の14%となり、50歳前後の教員が多いことを示している。研究や教育に対してもっとも活動的な年齢層であり、この年齢層が多いことは評価できる。

しかしながら、45歳以下が少なく、56歳以上が多いという年齢構成は、今後の研究教育を考えた場合に、適切性を欠くものであり、バランスのとれた年齢構成が求められる。このため、年齢の若い教員の採用が行なわれており、2006年度採用の教員3名はすべて30歳代であり、2007年度にも年齢の若い教員の採用が予定され、徐々にではあるが年齢構成がバランスを取り戻しつつある。

年齢	31-35	36-40	41-45	46-50	51-55	56-60	61-65	66-70	71以上	計
人数 (人)	1	4	4	10	20	6	7	7	12	71
割合 (%)	1	6	6	14	28	8	10	10	17	100

【英文学科】 英文学科の専任教員の年齢構成は、31～40歳が1名（同6%）、41～50歳が5名（同28%）、51～60歳が7名（同39%）、61歳以上が5名（同28%）である。平均年齢は54.8歳である。51歳～60歳が多い理由は、30年ほど以前にほぼ同年代の教員をやや多めに採用したことが反映しているからである。また各年代を見た場合、40歳以下が全体の6%で格段に低いのが気になる。

現在の専任教員の平均年齢は54.8歳だが、専任教員2名の退職に伴い、2007年度には平均年齢52.6歳となり、理想に近い形になる。しかし、40歳代が28%、50歳代が39%、60歳代が22%と安定するものの、40歳以下が5%であり依然少数である。今後、新規採

用にあたっては、ぜひともこの年齢層に教員を補充していく努力をしたい。

【社会学科】 社会学科専任教員の年齢構成は、71歳以上が3名(23.1%)、61歳～70歳が2名(15.4%)、51歳～60歳が4名(30.7%)、41歳～50歳が2名(15.4%)、40歳以下は2名(15.4%)となっている。現在70歳以上の教員は、2007年度～2008年度に定年退職となる。現時点での社会学科のこうした年齢構成はやや高めであり、適切性を欠いている面がある。年齢構成が偏った理由としては、定年制採用以前に任用された教員の移行措置適用者が70歳代で3名いることと、大学院、特に博士後期課程を担当できる教員の採用を優先したこと、専任教員退職後の補充採用が適切に行われなかったことが挙げられよう。今後見込まれるかなりの定年退職に対して、専門分野とともに年齢構成のバランスを考えた教員採用を行うことで年齢構成の適切性を確保する必要がある。

【人文学科】 2006年度にあって66歳以上の高年齢層が4名いるが、これは人文学科設立後まもなく人文学専攻の大学院を設置し、専任教員が大学院博士課程の教育も担当するという事情から、大学院での教員資格をもつ教員を優先的に採用した結果である。

2006年度末には70歳を越える2名の教員が退職する。また現在は、比較的若い専任教員が大学院教育を担当するようになり、若い教員を補充人事で採用することが可能になったので、今後は年齢構成が多様化するとともに、全体の若返りが予想しうる。

【日本語日本文学科】 学科専任教員の年齢構成は、60歳代が2名、50歳代が1名、40歳代が2名、30歳代が2名であり、おおむねバランスの取れた年齢構成になっていると考える。

【外国語学科中国語専攻】 中国語専攻の年齢構成は、60歳代が2名、50歳代が6名、40歳代が2名となっている。年齢構成に偏りがある。これは1990年専攻発足時の教員採用に際し教歴などの経験年数を重視したことによるものである。年齢構成別からみれば、今後、30代の若手教員を適切に採用していく必要があると思われる。

【外国語学科ロシア語専攻】 ロシア語専攻の専門教育を担当する専任教員の平均年齢は61.9歳である。71歳以上の6名は70歳定年後の再雇用による特任教員(5名)である。71歳以上の専任教員が46%を占めるという年齢構成は問題である。これは、大学院担当有資格者で、担当科目との適合性及び教育研究能力を重視して、専任教員を採用したため、こうした年齢構成となった。外国語科学の場合、経験と知識を備えた比較的高齢の教員の果たす役割も決して小さくはなく、採用方法に誤りはなかったと思うが、改善されなければならない問題である。

71歳以上の専任教員のうち5名は2006年度末、1名は2007年度末に退職する。2006年には30代後半の専任教員が採用され、2007年には40代後半の専任教員が着任する予定である。これによりロシア語専攻の専任教員の平均年齢は大幅に低下し、バランスのとれた年齢構成となるであろう。

B群：教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性

文学部における専門科目の教員間の連絡調整は、学部長・学部長補佐・各学科専攻のコーディネーターによるコーディネーター会議において行なわれている。また、必要に応じて教務委員を加えて学部教務委員会としても開催され、現在進行中の改組のような大きな改編を伴う場合などには、関係する教員によるプロジェクト・チームを作り対応している。コーディネーター会議は原則として月1回開催される。

専門領域については、学科・専攻ごとに開催されている学科・専攻会議が教員間の連絡調整にあたっている。学科・専攻会議はコーディネーターが主催し、具体的な科目の編成や内容の検討、担当者の人選など実質的な活動を行っている。また、在外研究や特別研究休暇などを希望する教員への担当科目への対応もこの会議でおこなわれている。特に専任教員のうち、教授会メンバーではない特任教員および外国人教員に対しては、学科・専攻の会議が教員間の連絡調整にあたっている。学年度末には大学主催で非常勤講師の懇談会が開催されるが、こうした場で兼任教員との連絡調整や意見交換がおこなわれる。

文学部には外国人の教員が多く、なかには日本語の理解が十分ではなく、日本の大学の慣習に慣れていない教員もいる。こうした外国人教員への連絡調整は、大学事務局からの連絡事項も含めて、コーディネーターや学科・専攻会議が重要な役割を担っている。外国人教員の多い英文学科では、外国人教員の中にもコーディネーターを設け、外国人教員の状況・要望を恒常的に掌握している。

大学の年間教務業務のスケジュールに合わせて、学科の業務を円滑に進めなければならない点を考慮すれば、学部コーディネーター会議や学科・専攻会議を中心とした教員間の連絡調整のあり方はほぼ妥当であると判断する。

(教育研究支援職員)

A群：実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性

B群：教員と研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性

現在のところ、文学部全体にかかわるなかで教育研究支援職員を必要とするような状況にはない。

C群：ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性

現在、文学部においては、ティーチング・アシスタント（TA）、スチューデント・アシスタント（SA）が配置されている。TAは「創価大学ティーチング・アシスタント制度運用規程」により、学部教授会の配置科目の決定に基づき、学内で公募の上、大学院研究科委員会の承認をうけ決定される。文学部では大学院文学研究科英文学専攻、同社会学専攻、同人文学専攻に所属する大学院生がTAとして配置されている。また、学部生によるSAも授業のサポートを行なっている。SAは授業運営費の枠内で運用されている。

TAやSAによって、受講生の多い講義やきめ細かな対応が要求される講義で授業の運営が効果的になるという教員側もメリットは無論のこと、TAにとっても、教育活動での経験が自らの教育研究活動において有益なものとなっている。

現在T Aが配置されている講義は、ティーチング・アシスタント制度を前提として設計されておらず、十分な効果をあげていないものもあり、T AやS Aの効果的な配置についての検討も必要であるが、それでもこの制度のメリットが多く挙げられている。しばらくの間は試行錯誤が続くと思われるが、制度のより効率的な活用によって授業の充実がはかれると思われるので、今後は制度をより充実させたい。

【英文学科】 英文学科のT Aは年間400時間の枠が認められており、英文学専攻の大学院生2名（各200時間）が、履修者100名を超える規模の授業で配置されている。業務内容は、教員の授業準備の手助け（資料の整理・印刷、打ち合わせ）、授業中の手助け（出席管理、資料の配布、電子機器の作動）、授業後の反省会、次回の打ち合わせ等である。S Aは、専任教員1名につき22時間の使用が可能であり、特に電子機器の作動において教員は必要に応じて配置している。業務内容は、資料の印刷・配布、電子機器の作動等である。S Aの使用に当たっては、コーディネーターが作業内容を確認し、学部長の了解が必要である。

特に大人数の教室での講義は資料の印刷・配布、出席管理、電子機器の作動などで大変であり、T AやS Aによるアシストは極めて有益である。アシスタントにつく大学院生や学生にとっても、経済的な面のみならず、授業運営の仕方が勉強できるので有益である。

【社会学科】 T AやS Aが配置されている。T Aは当該大学院生の指導教員が自分の学部授業で使用していることが多い。社会学科に割り振られているT Aの人数は8名（各100時間として）である。S Aについては予算措置がされているものの、学部生であるため活用範囲に自ずと限界があり、あまり活用されていない。

T Aについては支援を必要とする授業科目への適切な配置が、S Aについてはその活用方法についての検討が、それぞれ必要である。尚、将来的には、効果的な授業運営のために、全般的な教育研究支援職員の制度化を検討する必要があると考える。

【人文学科】 人文学科には年間400時間のT Aの配分があり、大学院博士後期課程の院生を優先に、それぞれ100時間ずつ4名配置している。

公募制度を採用しているが、実質的には院生を担当している教員の授業科目にT Aが配分されている。院生の教歴形成という目的もあるので、現状の運営は、院生指導教員がT Aの指導も行なうという点で合理性をもっている。

【外国語学科ロシア語専攻】 外国語学科ロシア語専攻では毎年度1名のT Aが配置されており、大学院博士前期課程の大学院生が1年生の「ロシア語文法AⅠ・AⅢ」の授業の補助をしている。補助の具体的内容としては宿題の点検、中間試験の試験問題の作成と採点、補習授業等である。またS Aも活用しており、複数の教員が教材および補助教材の原稿のワープロ打ち等を任せている。現在T A制度とS A制度は有効に活用されており、特に問題ないと思われる。

（教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続）

A群：教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用状況の適切性

B群：教員選考基準と手続の明確化

B群：教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性

教員の募集・任免・昇格は、全学的な「学校法人創価大学人事手続規則」および「創価大学教員の任用手続に関する規程」に従って適切に行われている。教員選考基準は、職位ごとに規定されており、研究業績を中心としつつも教育上の能力についても考慮されている。選考手続も明確に定められ、文学部内でのその運用も適切であると判断できる。

教員任用に際しては、まず学部より理事会に対して任用枠の申請を行う。その際には、各学科専攻の学科会議・専攻会議で、コーディネーターを中心に募集する分野の検討が行なわれ、さらに学部長とコーディネーターの検討が行なわれる。理事会の承認が得られた場合は、学科会議・専攻会議で任用候補者の推薦がなされ、学部教授会での審議を経て、任用手続きに入ることが了承される。学部教授会で任用手続き開始が認められた場合は、次の教授会までに、選考委員会が開催され、任用候補者の業績などが審議される。選考委員会は学部長、2名の学部人事委員、2名の専門審査委員により構成される。選考委員会での審議内容は教授会で報告され、その次の教授会で任用の可否が議決される。教授会で任用可となった候補者について学長に報告され、最終的に理事会が任用を承認する。

専任教員の昇任については、「創価大学教員昇任手続に関する規程」に則って、学部の教員人事委員会が取り扱う。「創価大学教員昇任基準」に則り、学部長、学部人事委員、及びコーディネーターが昇任基準を満たしていると思われる教員に対して、必要書類・研究業績などを人事委員会に提出するよう求める。この場合、昇任を求める本人が申し出て、書類を提出することもある。人事委員会は、提出された書類に沿って昇任候補者であるかどうか判断する。昇任候補者がある場合には、その旨が教授会に報告される。教授会はこの報告をうけて、人事委員会に属さない専門審査委員2名を加えて昇任選考委員会を設ける。選考委員は提出された書類や研究業績についての選考結果を昇任選考委員会に報告する。昇任選考委員会での審議内容は教授会で報告され、その次の教授会で昇任の可否が議決される。教授会で昇任可となった教員について学長に報告され、理事会が昇任を承認する。

また、本学では全学的に公募制は導入せず、すべて推薦による募集である。研究者としての能力とともに、教育者としての人格をも重視していることから、公募制の幅広く人材を求めるという利点と、推薦制の人材評価が比較的容易であるという利点を、どのように生かしていくかが今後の課題であろう。公募制の導入の可能性を検討しつつも、当面は長期的な採用計画を立案し、職位・性別・年齢・出身大学などのバランスを考慮して、幅広い視野から均衡のとれた教員組織の構築を計っていくべきであろう。

(教育研究活動の評価)

B群：教員の教育研究活動についての評価とその有効性

教員の教育研究活動評価は、現在次の3つから評価することが可能となっている。その1は、4年ごとに作成される「研究業績一覧」である。その2は、毎年1回の教員の活動における「自己申告書」の提出である。その3は、各セメスターに1回、行なわれる学生による授業評価である「授業アンケート」である。これらは、Web上などで学内に公開されるので、教員のより良い活動のために刺激となっている。

特に授業アンケートは学生による授業評価であり、各授業に対する学生の意見、要望、評価を各教員が知る良い機会となっており、授業やその他の学生とのコミュニケーションの改善に大きく役立っていることから、教員の教育活動の評価として適切である。

B群：教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性

教員の任用・昇任は全学的な教員選考基準に従っている。そのなかでは、研究業績の判断基準として、学位の有無や学術上価値をもつ著書・論文の数量、任用・昇任に必要な教歴年数が規定されている。研究活動能力については、著書や研究論文による判断が可能であるが、教育能力の判断は難しい。教育能力は教歴年数が参考にされたり、学会における研究発表等や、学内で開催する研究会・講演会での報告によってプレゼンテーション能力や質問に対する適格な応答の能力が教育能力の判断材料のひとつとされたりしている。

現行の教員選考基準は、研究能力・実績への配慮としては適切であるが、さらに教育実績にもより積極的に配慮した選考基準作成への取り組みが必要であろう。

(大学と併設短期大学(部)との関係)

B群：大学と併設短期大学(部)における各々固有の人員配置の適切性

文学部と併設短期大学とのあいだで、人員配置についての検討は行っていない。

第6章 研究活動と研究環境

目標：研究活動を活性化し、多くの研究成果を生み出し、外部に発信することで、学術興隆に貢献する。そのために、研究活動の現状を把握し、その問題点を発見し、将来の改善のために、どのような方策を採るべきかを考察する。個々の教員の研究成果は単年度で判断することはできないので、複数年にわたってみる必要があるとともに、全体としてのボトムアップを図る必要がある。また、連動して研究環境の整備を目指していくが、全学的な整備面も含め、充実への積極的な努力をしていく。

(1) 研究活動

(研究活動)

A群：論文等の研究成果の発表状況

文学部専任教員の研究成果の発刊について2001年度から2005年度での状況をみると、次のとおりである。

教員一人あたりの平均で見ると、5年間で発刊されたものは、著書が単著で0.49本、共著で0.79本、論文が単著で5.38本、共著で0.23本である。著書が4年で1冊、論文が年1本というペースである。

次の表は、5年間で著書と論文を合わせた発刊本数をみたものである。10本以上発刊した教員が27%の19名、5本以上が60%の43名であるが、2本以下が4分の1にあたる17名いる。また、5年間で論文などを全く発刊しなかった教員が5名いたが、この教員は、外国人教員を含む語学関係の教員であった。

発刊数	0	1～2	3～4	5～9	10以上	計
人数	5	12	11	24	19	71

文学部の教員の研究領域は多様であり、著書や論文の発刊の考え方も領域により異なっているが、今後論文等の研究成果のより活発な発表が求められる。

なお、研究成果発表の場として、各学科専攻で紀要が発行され、大学より印刷補助金が支給されている。また研究成果の出版助成の制度もある。

【英文学科】 英文学科専任教員の過去5年間の著書と論文の申告状況は以下の通りである。

	5年間総数	1人平均	年平均
教授	52	4.33	0.87
助教授	8	1.60	0.32
講師	2	2.00	0.40

4年ごとに刊行される研究業績一覧から見えてくるのは、専任教員が担当する英文学科の授業カリキュラムの3つの柱（英文学・米文学・英語学）に応じる研究分野やその周辺における研究優位の現状である。その研究成果は、本学英文学会の機関誌（『英語英文学研究』年2回発行）以外では、国内外の出版社刊行の著作、ないし各専任教員が所属するところの学会や研究会の、機関誌、研究例会や大会・総会等における論文発表・口頭発表が中心となって公表されている。個人レベルの研究は別にして、英文学科の理念に即して、「新しい大文化建設」に寄与しうる、国際的レベルの独創性あふれる発信型の研究を英文学科全体として実現するためには、具体的条件を設定しなければならないであろう。例えば、比較文化的視点を含んでいて、自国文化（狭くは日本文化、広くは東洋思想文化）を国際的視野から位置づけ、各個別研究と関連づけているなどの要件である。そのような条件を肉付けしなければ、理念に則った研究は実現し得ないであろう。

【社会学科】 社会学科の専任教員個々人の研究成果については、大学全体として4年ごとに刊行されている『研究業績一覧』および毎年の「教員活動の自己申告書」で公表されている。次の表は2001年度から2005年度までに発表された研究成果を年度ごとに集計したものである。

	単著	編著・共著	単著論文	共著論文	翻訳	合計
2001年度	1	2	11	1	1	16
2002年度	3		6	1	1	11
2003年度	3	3	13	1		20
2004年度	1	2	7			10
2005年度	2	1	9			12

個々の教員は自分の責任で研究を行い、研究成果を発表している。ただし、社会学科を

ベースにした共同の調査研究などは長年行われておらず、研究組織の活動としては検討の余地がある。

研究会活動は創価大学社会学会の活動として若手を中心に研究報告を行っているが、さらに活発に行い、それを基礎に、研究成果の面でも社会に貢献していくことが望ましい。

社会学科全体としては、創価大学社会学会を組織して、研究紀要『ソシオロジカ』(ISSN 0385-9754)を毎年1号ないし2号刊行しており、本年で31巻、通巻52号になる。これは約190の大学等の研究機関に毎回送付している。

【人文学科】 2001年度から2005年度までの論文発表の状況は、次の通りである。2001年度は、著書9冊、論文19編である。2002年度は著書10冊、論文17編である。2003年度は、著書2冊、論文15編である。2004年度は著書4冊、論文24編である。2005年度は著書2冊、論文は11編である。専任教員は全員毎年、論文もしくは著書を研究成果として発表している。

論文は学内紀要である『創価大学人文論集』に掲載し、同論集は国内100を超える研究機関との雑誌交換を行なっている。研究成果の発表としては充実しているといえる。

【日本語日本文学科】 2001年度から2005年度における、専任教員6名の論文等の発刊状況は、単著の著書、共著の著書がそれぞれ1名であり、論文は1から5本が2名、6から10本が4名である。どの教員も平均すると毎年1本以上の論文を執筆している。その掲載雑誌等も、本学の紀要に限らず、他機関や出版社が発行している雑誌、単行本など多様な発表媒体となっている。

従って、研究成果の発表は充実しているといえる。今後もこれを持続していきたい。また、紀要にも積極的に研究成果を発表するよう、促していきたい。

なお、本学科の紀要に相当する『日本語日本文学』第16号には、6本の論文が掲載されている。そのうち、5本は本学科専任教員の論文である。紀要は国内200箇所以上、国外10箇所以上の大学・研究機関に送付している。

【外国語学科中国語専攻】 外国語学科中国語専攻における論文等の発表状況は次の表のとおりである。

	著書	論文	翻訳	その他
2001年度	5	18	3	3
2002年度	3	8	1	3
2003年度	1	5	0	4
2004年度	2	8	6	1
2005年度	5	11	1	2

外国語学科中国語専攻では、1991年から『外国語学科紀要』に、また1998年からは『創大中国論集』に各年度における各教員の研究活動の成果を掲載してきた。加えて、毎年11月に「専攻研究会」を口頭発表の機会として設けている。

今後は、分野をまたがる共同研究や、または特集方式などの方法により、その研究成果を発表していくことも考慮に値する。その際、「言語文化研究」分野と「地域研究」分野の

相互にわたる特集を組み、発行するのも一つの方法であろう。

【外国語学科ロシア語専攻】 外国語学科ロシア語専攻では『外国語学科紀要』を年1回発行しており、国内外の60大学以上に発信している。ここに掲載された論文を含め、外国語学科ロシア語専攻専任教員の過去5年間の著書と論文（翻訳を含む）執筆状況は次の表のとおりである。

本数	0	1～3	4～6	7以上
人数	1	2	5	5
百分比	7.7%	15.4%	38.4%	38.4%

研究活動の不活発な教員に対する何らかの対策が必要である。なお、執筆数7本以上の者のうち1名は2005年に他大学における博士論文の審査に合格、博士号（文学）を取得している。研究活動が不活発な者に対しては紀要編集委員およびコーディネーターが折に触れ執筆を促していく必要がある。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

A群：附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

該当項目なし。

（2）研究環境

（経常的な研究条件の整備）

A群：個人研究費、研究旅費の額の適切性

個人研究費は、学部専任教員が一律年額43万円となっている。このうち25万円を限度として研究旅費にあてることができる。出張費については、個人研究費とは別に、学術国際海外会議出張費がある。国際的に認められている国際学術団体が主催する会議で、研究発表または会議の運営に重要な役務を担当する場合に支給される。文学部では、年間7件、それぞれ10万円を限度に支給され、希望者が多い。

文学部の研究でフィールドワークや海外での調査研究を行なおうとすれば、現行の研究費では十分ではないが、これをすべて大学から支給される個人研究費で賄おうとすること自体が無理であろう。個人研究費は、科研費などの競争的資金を得るための準備資金としてあると考えれば、額に適切性はあるといえる。ただし、今後の課題として、個人研究費に関しては研究業績に応じた傾斜配分や、若い教員に個人研究費を傾斜配分する方策などを検討する余地があろう。

A群：教員個室等の教員研究室の整備状況

文学部の専任教員は、全員個室が割り当てられ、パソコンが配置され、学内LANが整備されている。研究室の広さは、英文学科・社会学科の教員の研究室があるA棟が32㎡、人文学科・日本語日本文学科・外国語学科の教員のほとんどの研究室のある文系C棟が24㎡である。教員の研究室の整備状況は良好と判断できる。

教員研究室では、A棟では15人程度、C棟では8人程度までの少人数の講義や演習などの教育活動もおこなわれている。

A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性

A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

長期の研究に専念できる全学的な制度として、半年間の特別研究休暇が取れる特別研究員制度や、海外の大学等に滞在して研究できる在外研究制度があり、文学部教員もこの制度を利用している。利用者可能な人数は、専任教員数に応じて年度ごとに学部に割り当てられるので、教員数の多い文学部には比較的多くが割り当てられる。しかしながら次の表にみるように、主に授業等との都合上利用可能人数に比べて実際の利用者は少ない。研究成果の多い制度であるため、利用しやすくする工夫が必要であろう。

年度	2002	2003	2004	2005	2006
特別研究員	0 (5)	1 (4)	1 (5)	1 (5)	1 (5)
在外研究	2 (5)	4 (4)	2 (3)	4 (5)	3 (3)

()内は割当人数、なお在外研究は短期半年を1、長期1年を2としている。

必要に応じて全学や学部での研修がおこなわれ、また各学科が設置している学会においておこなわれる講演会や研究会、セミナーなどが、教員の研修の機能を果たしている。

学外での研修については、各教員の自主的な判断にゆだねられている。

B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

文学部における共同研究費の制度はない。共通費として、個人研究費の一部を利用し、学科専攻単位で高額書籍やDVDソフト、情報処理機器などを購入し、共同利用している。

(競争的研究環境創出のための措置)

C群：学内に確立されているデュアルサポートシステム(基盤(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性

文系教員に対する競争的研究資金としては「文系学部等教員研究助成金」「創立35周年記念出版助成金」「平和問題・比較文化研究所オープン・リサーチ・プロジェクト共同研究費」がある。2005年度には、文学部からは4件の研究が助成をうけ、3,159,765円の研究資金を獲得している。文学部では「文系学部等教員研究助成金」による助成をうけた研究が2002年度で3件、2004年度で1件、2005年度で1件あった。

この資金によりそれぞれの研究が深められるとともに、シンポジウムの開催、論文集の出版なども行なわれた。研究意欲を高めるために重要な制度であると思われるので、今後とも充実を図りたい。

(施設・設備等の整備)

A群：大学・学部等の教育研究目的を実現する為の施設設備等諸条件の整備状況の適切性

B群：教育の用に供する情報処理機器などの配備状況

学内の施設設備は全学的に整備・管理が行なわれているので、教育研究目的を実現するための施設・設備の整備や情報機器の配備については、全学的な取り組みとなる。ただし、文学部にかかわる施設や情報処理機器をみると次のようになる。

英文学科と社会学科は、A棟のみを使用している。英文学科はA棟5階に共同研究室と資料室があり、社会学科はA棟8階に共同研究室と資料室、2階に社会調査実習室がある。共同研究室にはパソコン、コピー機、国内外の各種雑誌論文集などが備えられている。社会学科の共同研究室には授業等で利用可能なパソコン1台とテレビ・ビデオが2台備えられている。

人文学科・日本語日本文学科・外国語学科中国語専攻・外国語学科ロシア語専攻はC棟に共同研究室があり、またC棟内に各学科・専攻それぞれの資料室がある。C棟各階に移動式のテレビ・VHSデッキ・ラジカセCDプレーヤーなどが整備されている。2階にはパソコン60台を設置したLL教室が配備されている。C棟研究室では、中国中央電子台が受信可能であり、授業教材作成を容易にしている。さらに中国語専攻資料室にはDVD、VCDプレーヤーを1台ずつ保有している。中国語・日本語の教育用ソフトはDVD、VCD、VHSあわせて約100枚保有しており、各教員が授業時に利用している。

現在のところ、特に問題は感じていない。今後は、全教員にIT・マルチメディア関連の活用を促す意味においても、教室設備を充実させていきたい。

(キャンパス・アメニティ等)

B群：キャンパス・アメニティの形成・支援のための体制の確立状況

全学的な取り組みを行なっている。文学部としては学生と教員がさまざまな問題を協議する場として、学生自治会代表との学部協議会や、学部・学科での協議会などを開催している。学部長や各コーディネーターが出席する場で、学生の率直な意見を聞き、改善に向けて対応している。このような機会はキャンパス・アメニティの形成・支援のための一つの体制として適切であろう。

B群：「学生のための生活の場」の整備状況

英文学科と社会学科の学生は、主としてA棟を利用するため、全学的な対応となり、文学部独自の該当項目はない。

人文学科、日本語日本文学科、外国語学科ではC棟で専門科目の講義がおこなわれる。C棟の1階ロビーには、学生用のコピー機や飲み物の自動販売機が設置され、丸テーブルやイスも設置されており、学生が休憩・懇談できるラウンジとなっている。また、掲示板・資料置台・有料のコピー機などが設置されており、学生の利用に供されている。各階のエレベーターホールにも椅子が設置されており、休憩できるようになっている。

(組織・管理体制)

B群：施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況

B群：大学周辺の「環境」への配慮の状況

A群：施設・設備面における障害者への配慮の状況

B群：施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況

これらについては全学で対応しているため、全学 109 頁～を参照。